

# 財政収支の見通し

【検討ケース：1～13】

# 財政収支シミュレーション結果集計

検討 番号	算定条件			
	府営水道 改定見込み	人件費見込み	事業量	企業債発行額
1	H28年度 : 44円  H32年度 : 55円	62,000千円/人	実施計画 & 耐用年数	建設投資の40%
2				建設投資の40%
3				減価償却の不足額
4			実施計画 & 使用年数	建設投資の40%
5				減価償却の不足額
6	H28年度 : 44円  H32年度 : 50円	実績横ばいで推移	実施計画 & 耐用年数	建設投資の40%
7				減価償却の不足額
8			実施計画 & 使用年数	建設投資の40%
9				減価償却の不足額
10	H28年度 : 44円  H32年度 : 44円		実施計画 & 耐用年数	建設投資の40%
11				減価償却の不足額
12			実施計画 & 使用年数	建設投資の40%
13				減価償却の不足額

検討 番号	別冊資料 頁番号	料金 改定率	資産 維持率	改定単価 (円/㎡)	資金残高 (百万円)		起債残高 (百万円)	
		H28	—	H28	H31	H36	H31	H36
1	検討-5	135%	4.0%	181.8 円/㎡	1,875 百万円	761 百万円	5,702 百万円	6,638 百万円
2	検討-15	132%	3.6%	177.8 円/㎡	1,816 百万円	736 百万円	5,702 百万円	6,638 百万円
3	検討-25	115%	0.5%	154.9 円/㎡	1,833 百万円	63 百万円	7,524 百万円	10,049 百万円
4	検討-35	132%	3.6%	177.8 円/㎡	1,816 百万円	1,881 百万円	5,702 百万円	5,662 百万円
5	検討-45	115%	0.5%	154.9 円/㎡	1,833 百万円	-25 百万円	7,524 百万円	7,801 百万円
6	検討-55	132%	3.6%	177.8 円/㎡	1,816 百万円	1,309 百万円	5,702 百万円	6,638 百万円
7	検討-65	115%	0.5%	154.9 円/㎡	1,833 百万円	636 百万円	7,524 百万円	10,049 百万円
8	検討-75	132%	3.6%	177.8 円/㎡	1,816 百万円	2,455 百万円	5,702 百万円	5,662 百万円
9	検討-85	115%	0.5%	154.9 円/㎡	1,833 百万円	548 百万円	7,524 百万円	7,801 百万円
10	検討-95	132%	3.6%	177.8 円/㎡	1,816 百万円	1,997 百万円	5,702 百万円	6,638 百万円
11	検討-105	115%	0.5%	154.9 円/㎡	1,833 百万円	1,324 百万円	7,524 百万円	10,049 百万円
12	検討-115	132%	3.6%	177.8 円/㎡	1,816 百万円	3,143 百万円	5,702 百万円	5,662 百万円
13	検討-125	115%	0.5%	154.9 円/㎡	1,833 百万円	1,236 百万円	7,524 百万円	7,801 百万円

※平成25年度末資金残高：1,998百万円

※平成25年度末起債残高：4,617百万円



# 財政収支シミュレーション

検討ケース番号	1
---------	---

## 『基本条件』

- ・事業計画 : 事業計画とH32以降は更新需要費
  - ・給水収益 : 有収水量×供給単価×料金改定率
  - ・動力費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・薬品費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・簡水統合 : 平成27年度に事業統合
  - ・減価償却 : 取得施設種別ごとに定額法で算定
  - ・償還計算 : 30年償還、5年据置、利息1.45%
  - ・修繕費 : 老朽化施設の割合に応じて変動
- ※耐用年数更新 ⇒ 老朽施設減少 ⇒ 修繕費減少  
 ※使用年数更新 ⇒ 老朽施設変動 ⇒ 修繕費変動

## 『変動条件』

検討番号	府営水道改定見込み	事業量	企業債発行額	人件費見込み
1	H28: 44円 H32: 55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	62,000千円/人
2	H28: 44円 H32: 55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
3	H28: 44円 H32: 55円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
4	H28: 44円 H32: 55円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
5	H28: 44円 H32: 55円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
6	H28: 44円 H32: 50円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
7	H28: 44円 H32: 50円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
8	H28: 44円 H32: 50円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
9	H28: 44円 H32: 50円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
10	H28: 44円 H32: 44円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
11	H28: 44円 H32: 44円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
12	H28: 44円 H32: 44円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
13	H28: 44円 H32: 44円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移

## 『計算結果』

### ・料金水準

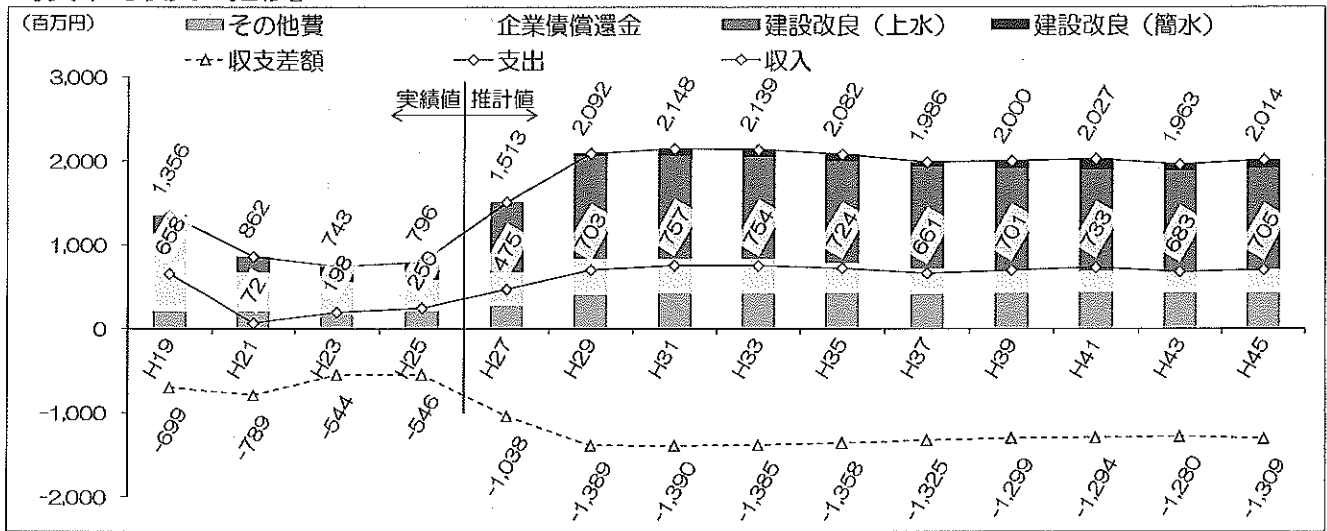
改定年度	改定率	改定単価	給水原価	資産維持率
H25	-	134.7円	151.1円	-
H28	135%	181.8円	164.4円	4.0%

### ・資金残高と企業債残高

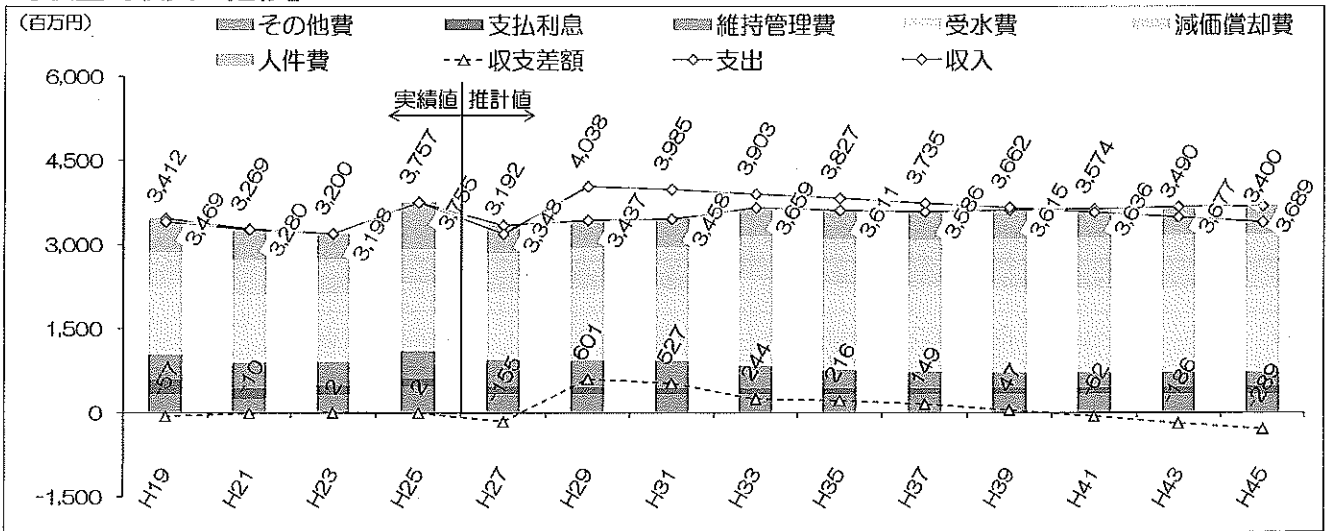
年度	資金残高	企業債残高
H25	1,998百万円	4,617百万円
H31	1,875百万円	5,702百万円
H36	761百万円	6,638百万円

※算定期間中 (H28~H31) の収支が概ね±0となる料金水準

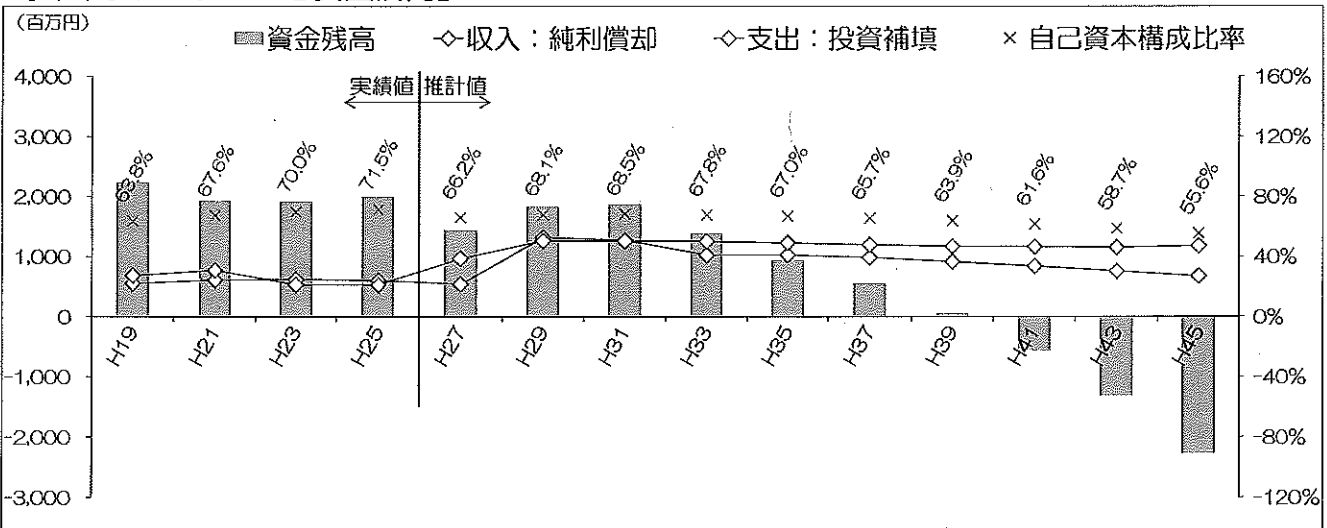
『資本的収支の推移』



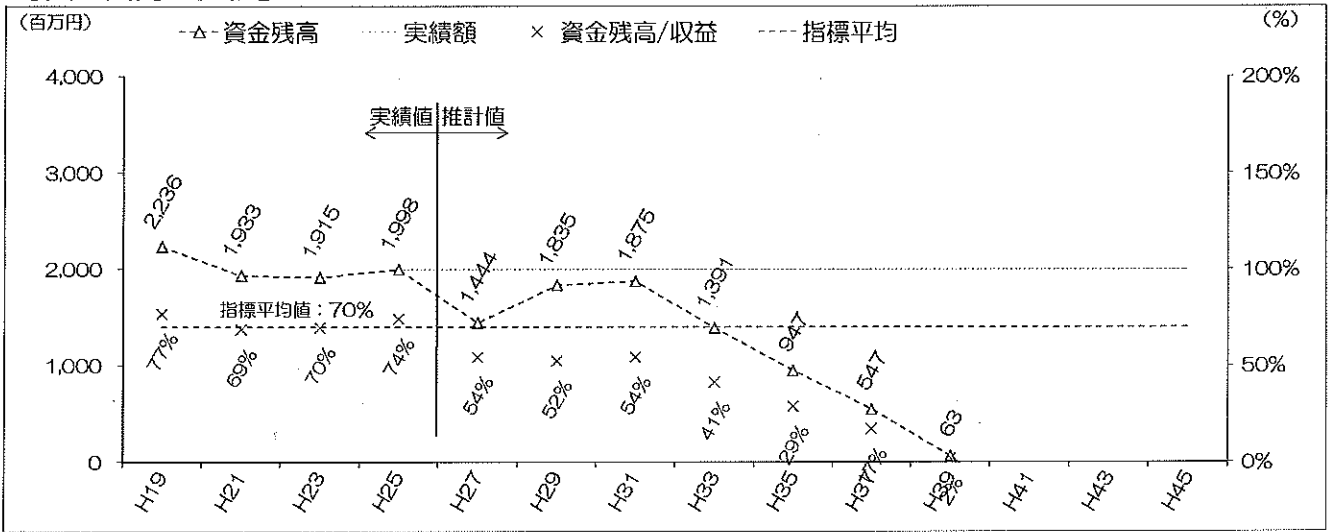
『収益的収支の推移』



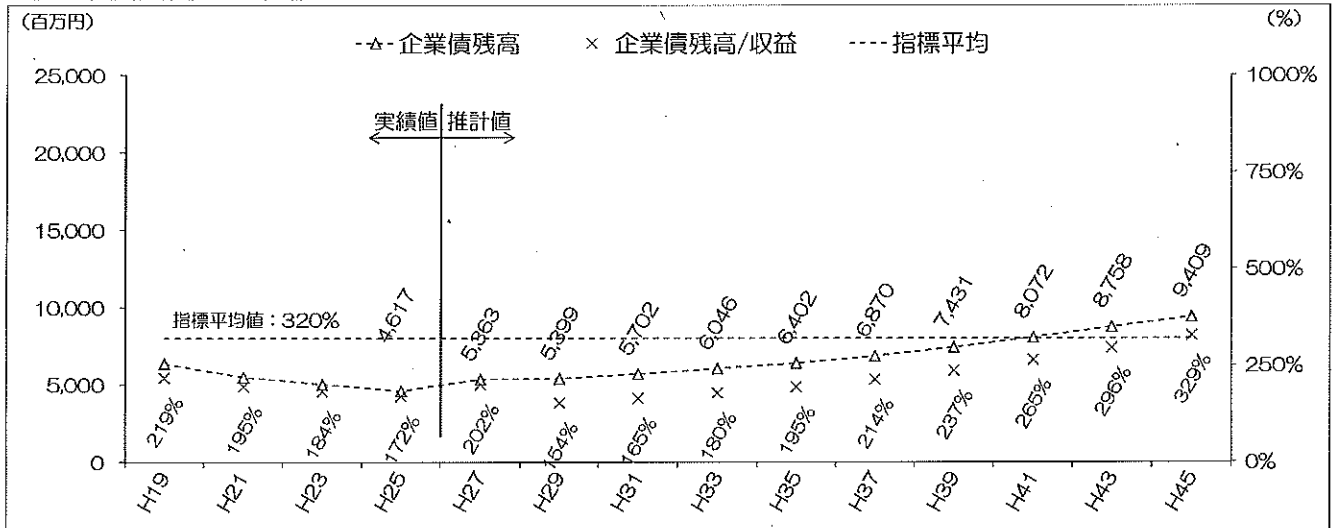
『キャッシュフローと資金残高』



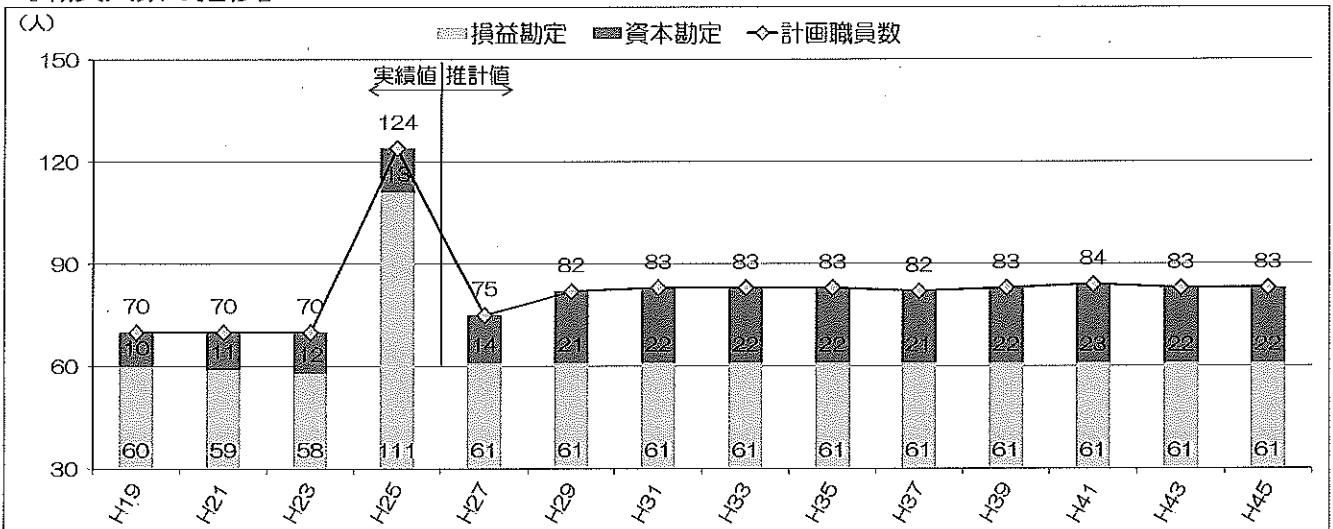
『資金残高の推移』



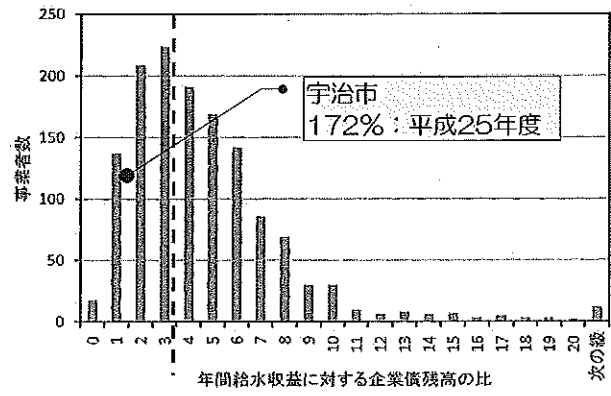
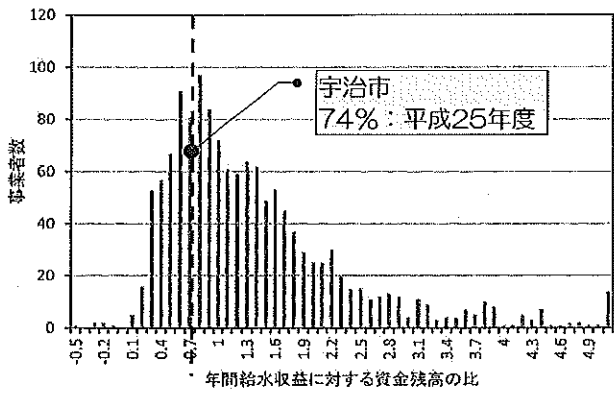
『企業債残高の推移』



『職員人数の推移』



『資金残高および企業債残高の水準』 平成23年度全国平均値 参考文献：水道公論2013.9 P57



- 年間給水収益に対する資金残高の平均割合 : 70%
- 年間給水収益に対する企業債残高の平均割合 : 320%



『基本条件』

- ・事業計画 : 事業計画とH32以降は更新需要費
  - ・給水収益 : 有収水量×供給単価×料金改定率
  - ・動力費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・薬品費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・簡水統合 : 平成27年度に事業統合
  - ・減価償却 : 取得施設種別ごとに定額法で算定
  - ・償還計算 : 30年償還、5年据置、利息1.45%
  - ・修繕費 : 老朽化施設の割合に応じて変動
- ※耐用年数更新 → 老朽施設減少 ⇒ 修繕費減少  
 ※使用年数更新 → 老朽施設変動 ⇒ 修繕費変動

『変動条件』

検討番号	府営水道改定見込み	事業量	企業債発行額	人件費見込み
1	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	62,000千円/人
2	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
3	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
4	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
5	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
6	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
7	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
8	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
9	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
10	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
11	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
12	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
13	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移

『計算結果』

・料金水準

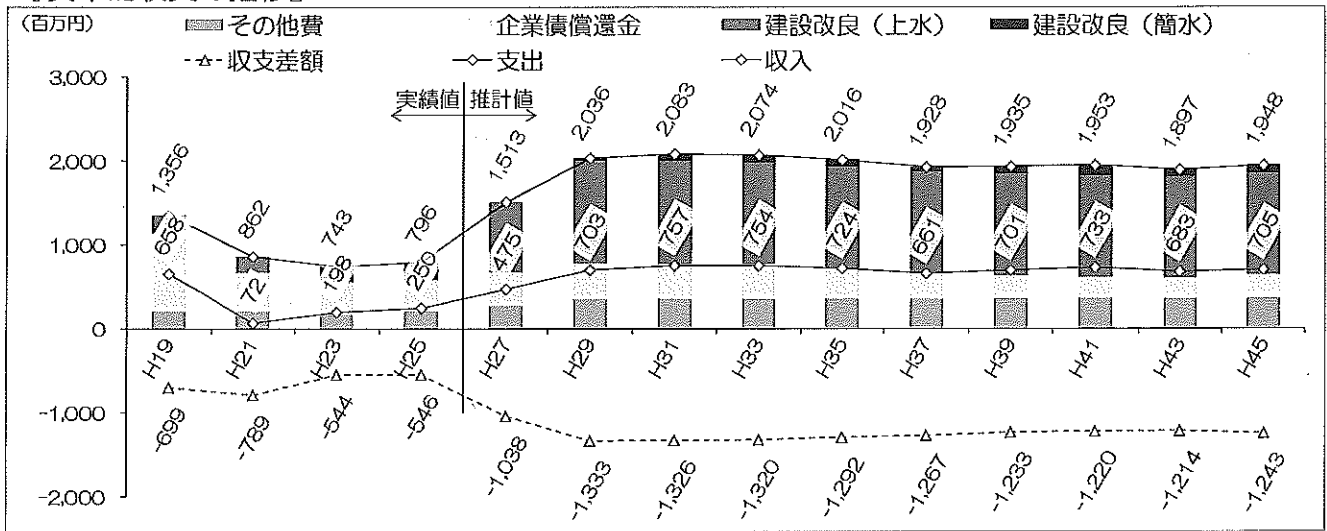
改定年度	改定率	改定単価	給水原価	資産維持率
H25	-	134.7円	151.1円	-
H28	132%	177.8円	163.7円	3.6%

・資金残高と企業債残高

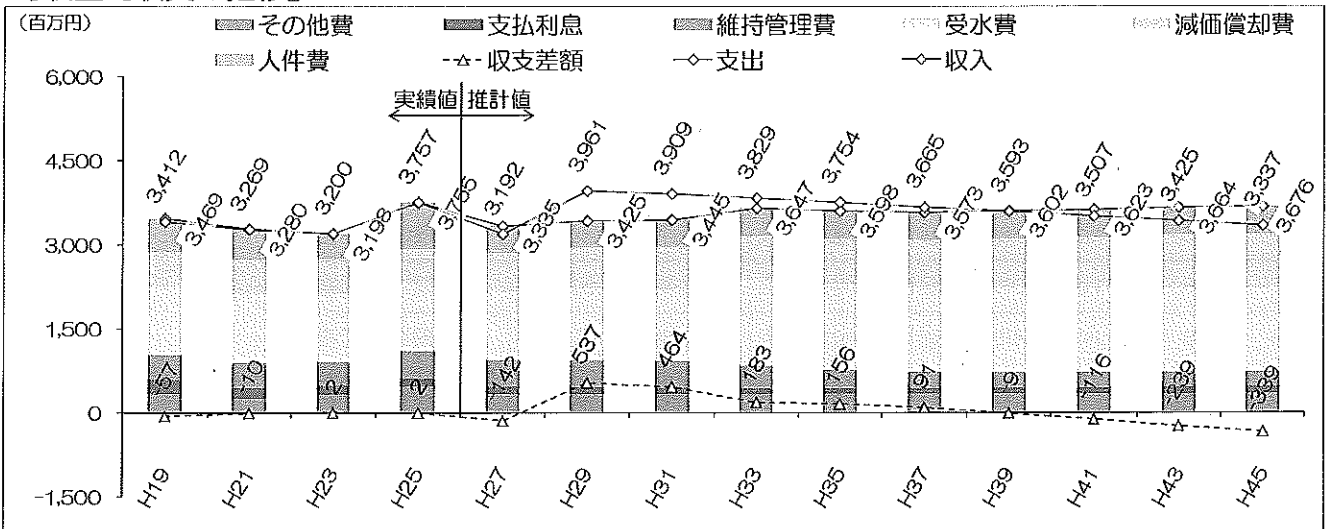
年度	資金残高	企業債残高
H25	1,998百万円	4,617百万円
H31	1,816百万円	5,702百万円
H36	736百万円	6,638百万円

※算定期間中（H28～H31）の収支が概ね±0となる料金水準

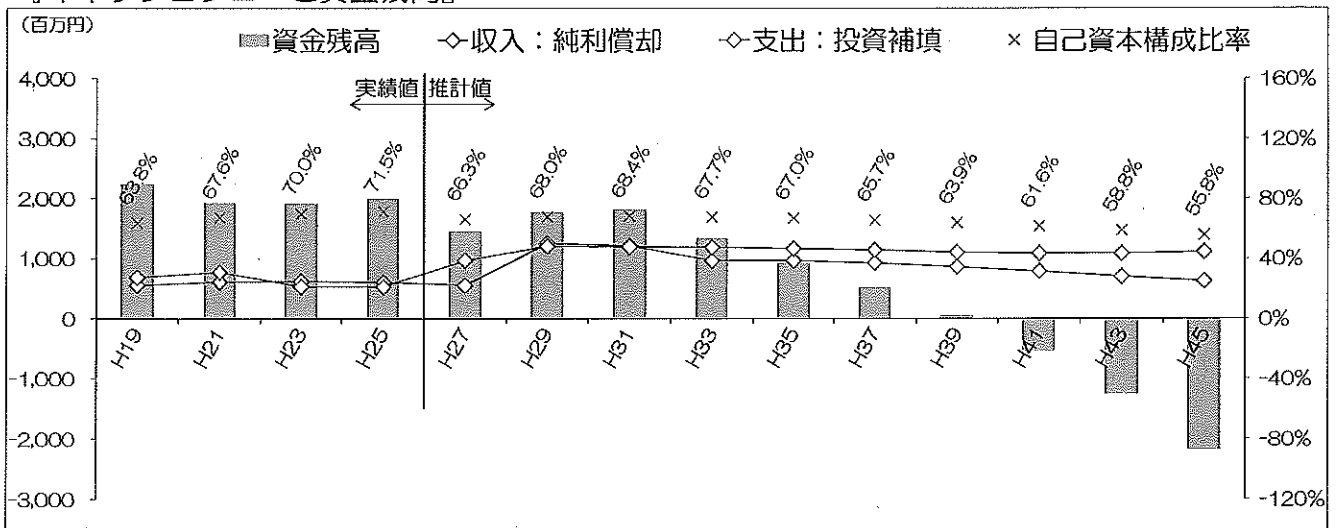
『資本的収支の推移』



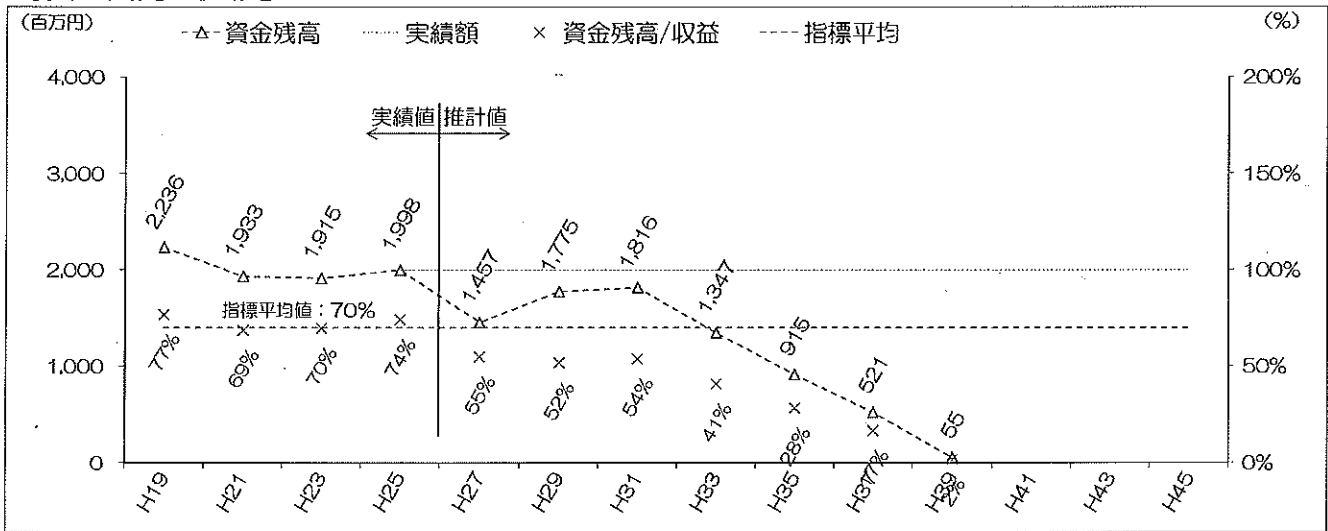
『収益的収支の推移』



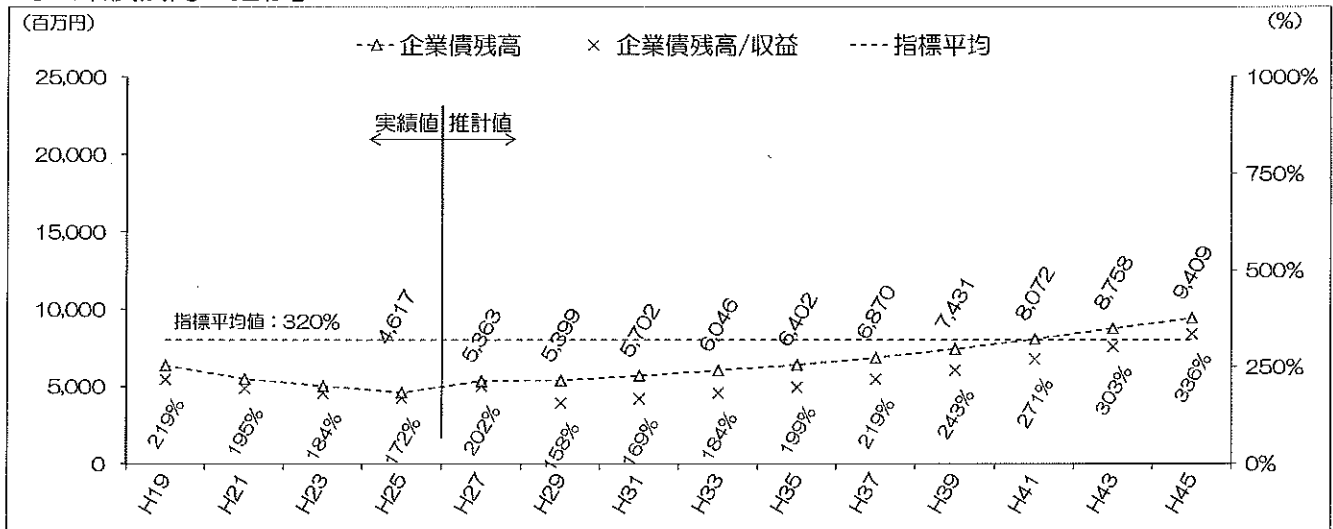
『キャッシュフローと資金残高』



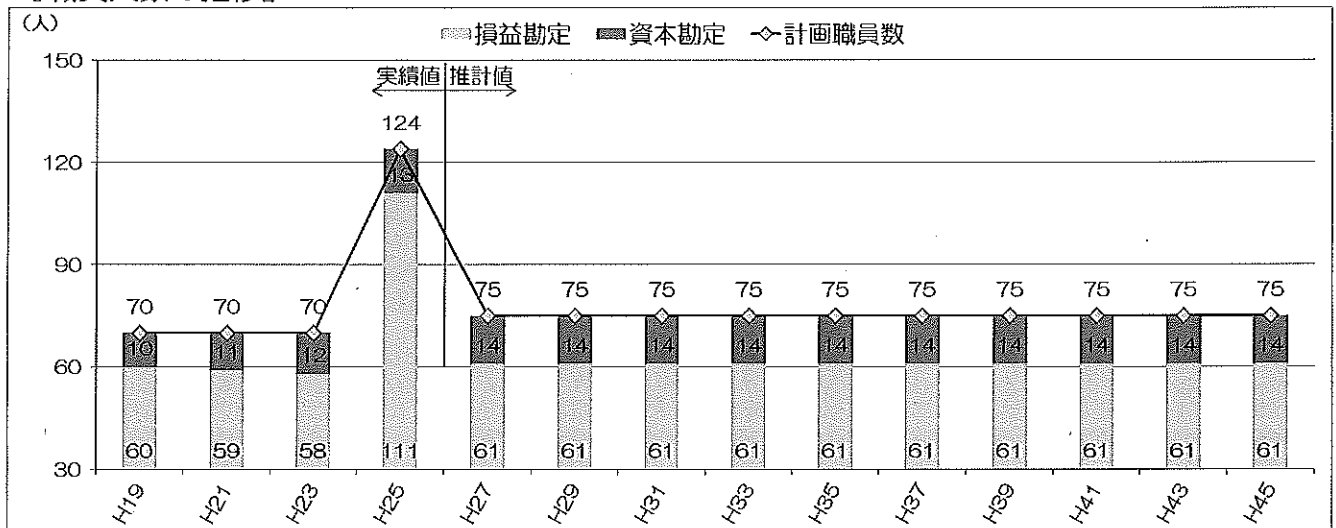
『資金残高の推移』



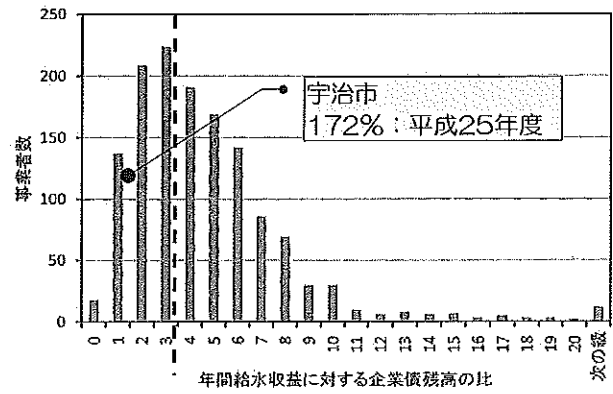
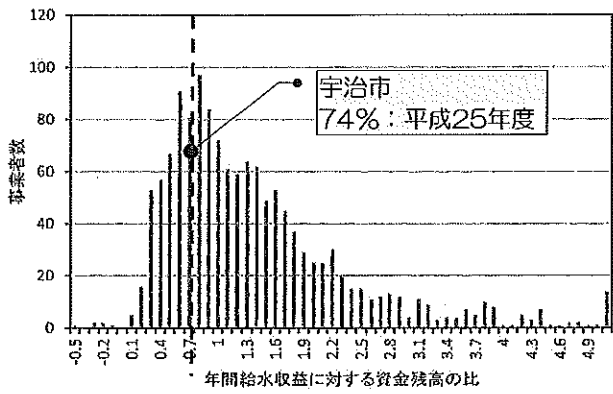
『企業債残高の推移』



『職員人数の推移』



『資金残高および企業債残高の水準』 平成23年度全国平均値 参考文献：水道公論2013.9 P57



- 年間給水収益に対する資金残高の平均割合 : 70%
- 年間給水収益に対する企業債残高の平均割合 : 320%

『基本条件』

- ・事業計画 : 事業計画とH32以降は更新需要費
  - ・給水収益 : 有収水量×供給単価×料金改定率
  - ・動力費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・薬品費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・簡水統合 : 平成27年度に事業統合
  - ・減価償却 : 取得施設種別ごとに定額法で算定
  - ・償還計算 : 30年償還、5年据置、利息1.45%
  - ・修繕費 : 老朽化施設の割合に応じて変動
- ※耐用年数更新 ⇒ 老朽施設減少 ⇒ 修繕費減少  
 ※使用年数更新 ⇒ 老朽施設変動 ⇒ 修繕費変動

『変動条件』

検討番号	府営水道改定見込み	事業量	企業債発行額	人件費見込み
1	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	62,000千円/人
2	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
3	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
4	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
5	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
6	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
7	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
8	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
9	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
10	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
11	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
12	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
13	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移

『計算結果』

・料金水準

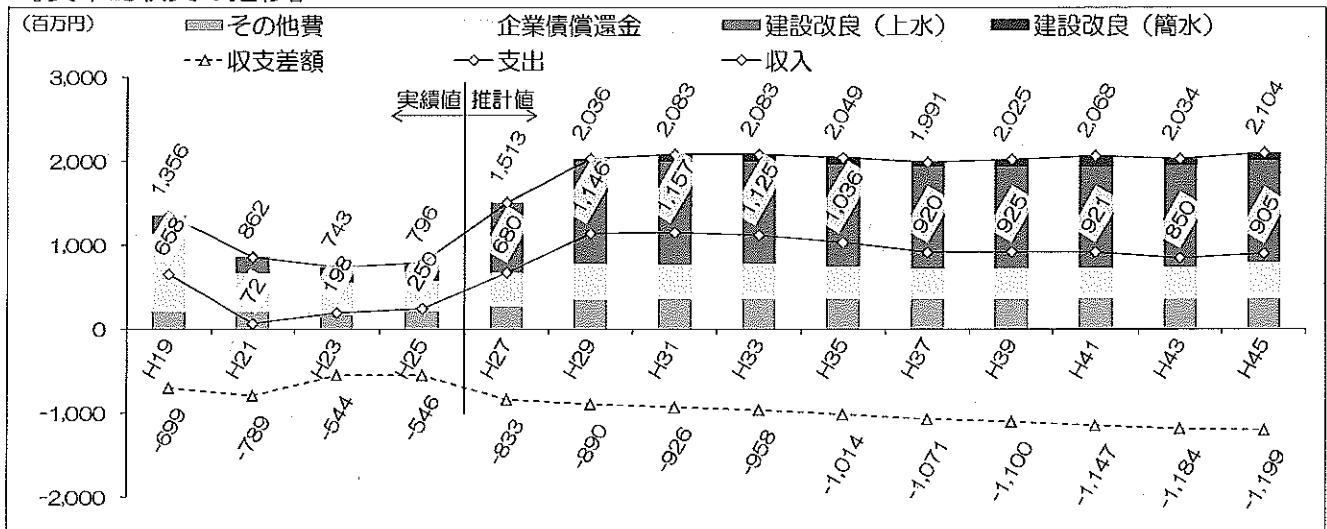
改定年度	改定率	改定単価	給水原価	資産維持率
H25	-	134.7円	151.1円	-
H28	115%	154.9円	163.9円	0.5%

・資金残高と企業債残高

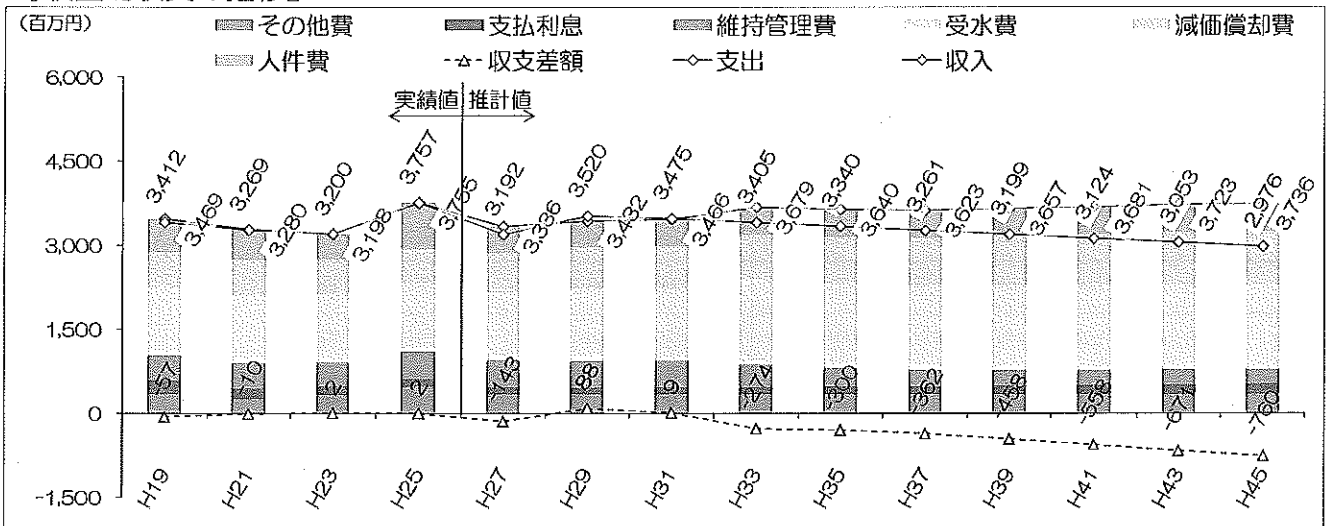
年度	資金残高	企業債残高
H25	1,998百万円	4,617百万円
H31	1,833百万円	7,524百万円
H36	63百万円	10,049百万円

※算定期間中（H28～H31）の収支が概ね±0となる料金水準

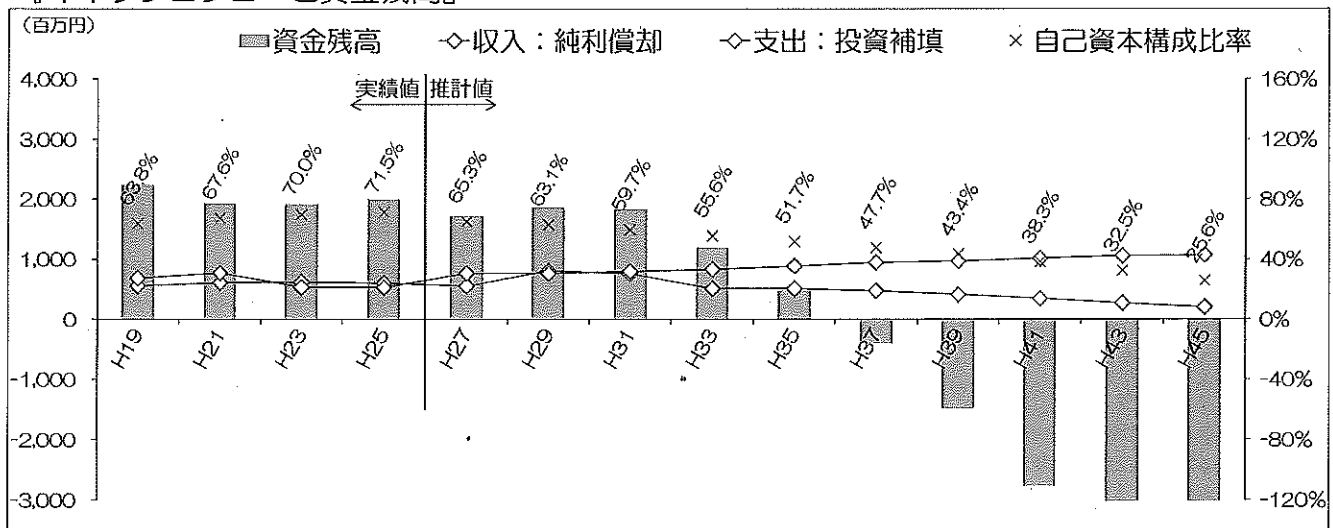
『資本的収支の推移』



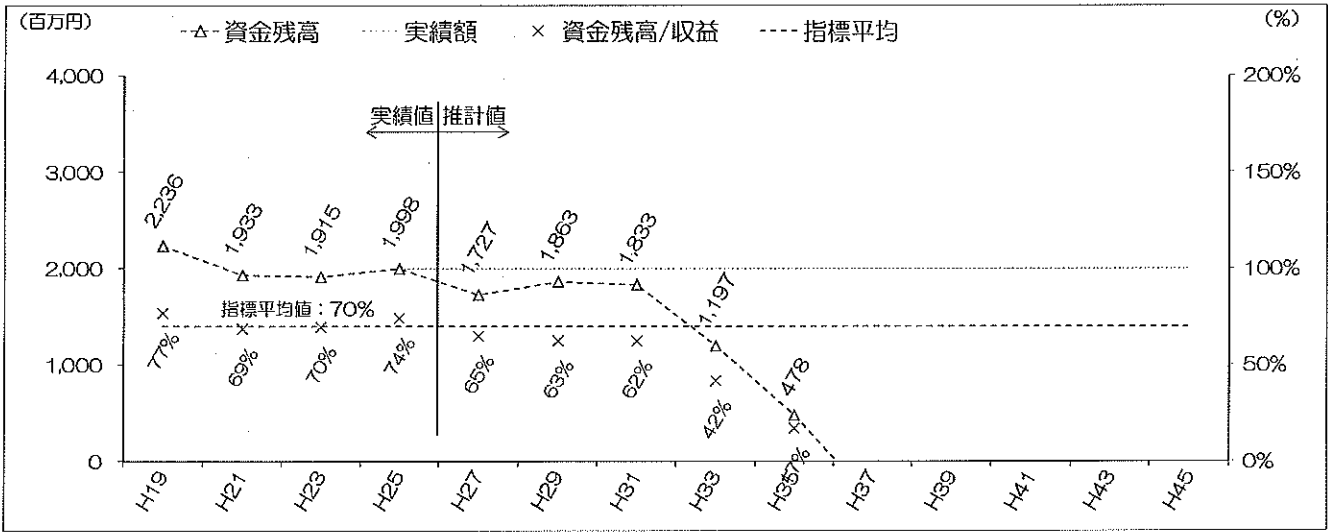
『収益的収支の推移』



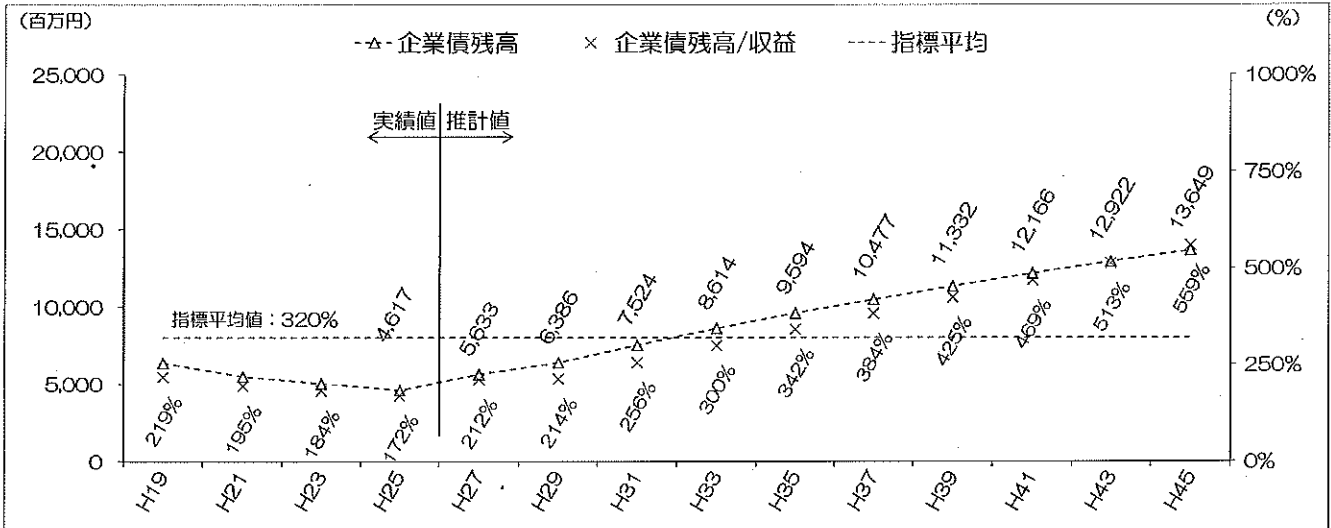
『キャッシュフローと資金残高』



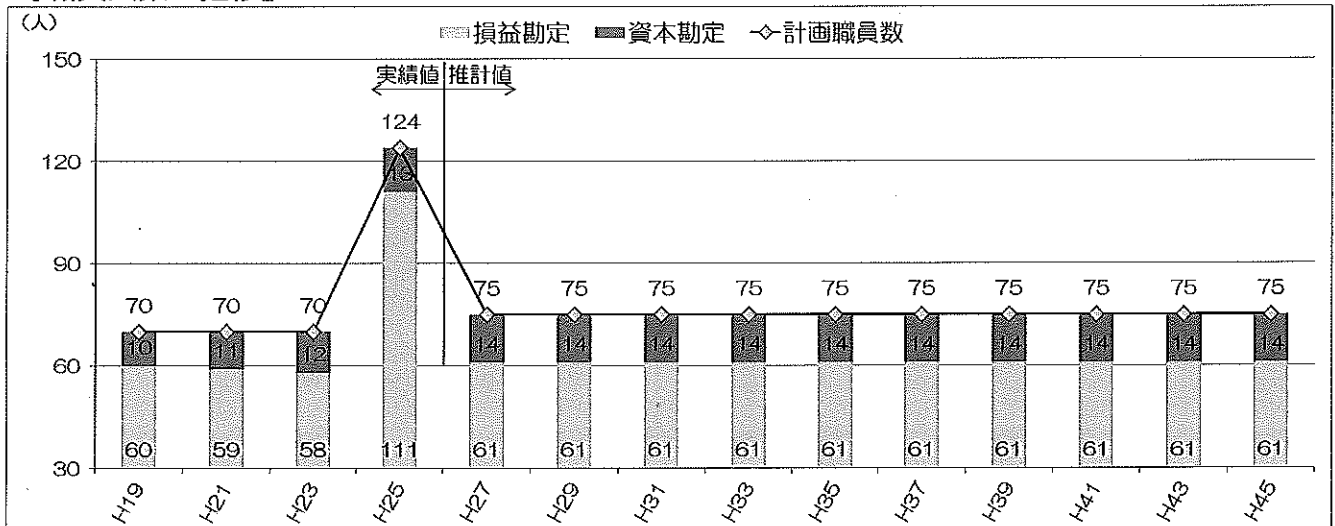
『資金残高の推移』



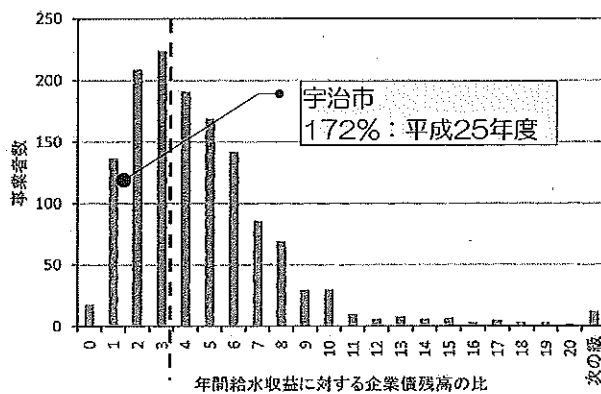
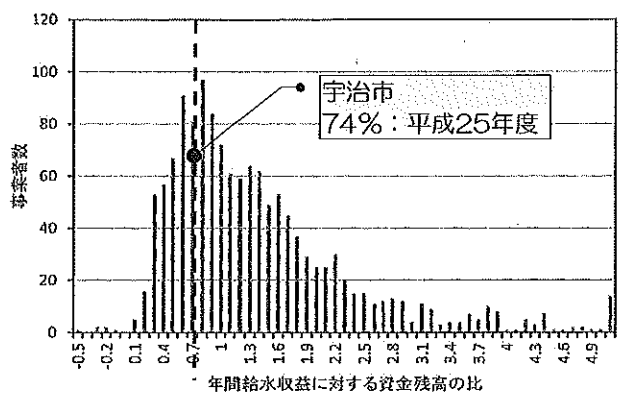
『企業債残高の推移』



『職員人数の推移』



『資金残高および企業債残高の水準』 平成23年度全国平均値 参考文献：水道公論2013.9 P57



- 年間給水収益に対する資金残高の平均割合 : 70%
- 年間給水収益に対する企業債残高の平均割合 : 320%



『基本条件』

- ・事業計画 : 事業計画とH32以降は更新需要費
  - ・給水収益 : 有収水量×供給単価×料金改定率
  - ・動力費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・薬品費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・簡水統合 : 平成27年度に事業統合
  - ・減価償却 : 取得施設種別ごとに定額法で算定
  - ・償還計算 : 30年償還、5年据置、利息1.45%
  - ・修繕費 : 老朽化施設の割合に応じて変動
- ※耐用年数更新 ⇒ 老朽施設減少 ⇒ 修繕費減少  
 ※使用年数更新 ⇒ 老朽施設変動 ⇒ 修繕費変動

『変動条件』

検討番号	府営水道改定見込み	事業量	企業債発行額	人件費見込み
1	H28: 44円 H32: 55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	62,000千円/人
2	H28: 44円 H32: 55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
3	H28: 44円 H32: 55円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
4	H28: 44円 H32: 55円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
5	H28: 44円 H32: 55円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
6	H28: 44円 H32: 50円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
7	H28: 44円 H32: 50円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
8	H28: 44円 H32: 50円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
9	H28: 44円 H32: 50円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
10	H28: 44円 H32: 44円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
11	H28: 44円 H32: 44円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
12	H28: 44円 H32: 44円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
13	H28: 44円 H32: 44円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移

『計算結果』

・料金水準

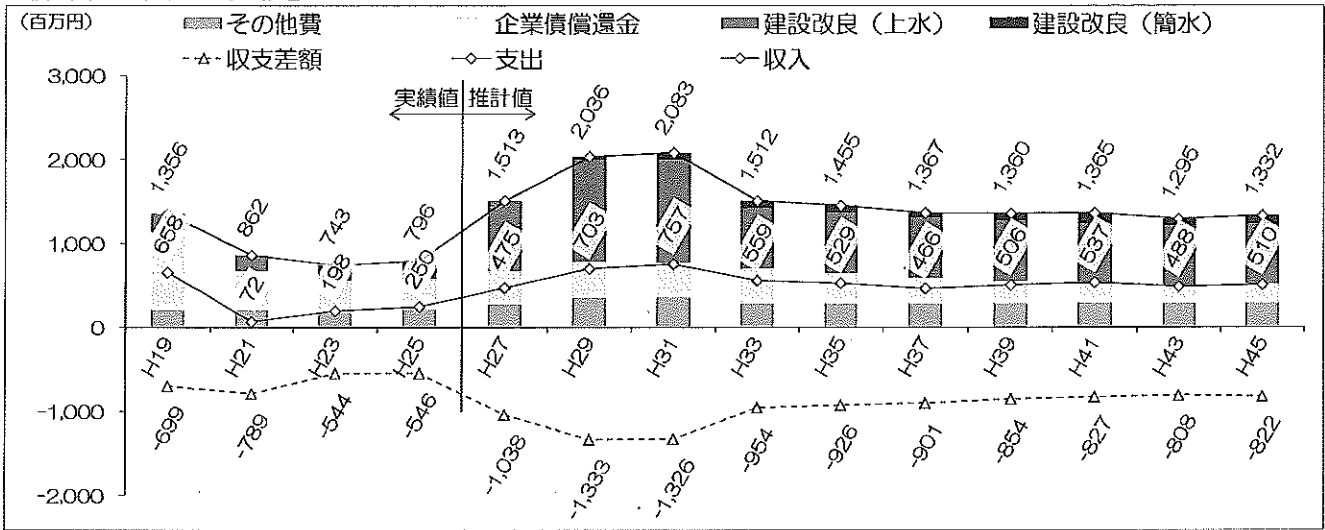
改定年度	改定率	改定単価	給水原価	資産維持率
H25	-	134.7円	151.1円	-
H28	132%	177.8円	163.7円	3.6%

・資金残高と企業債残高

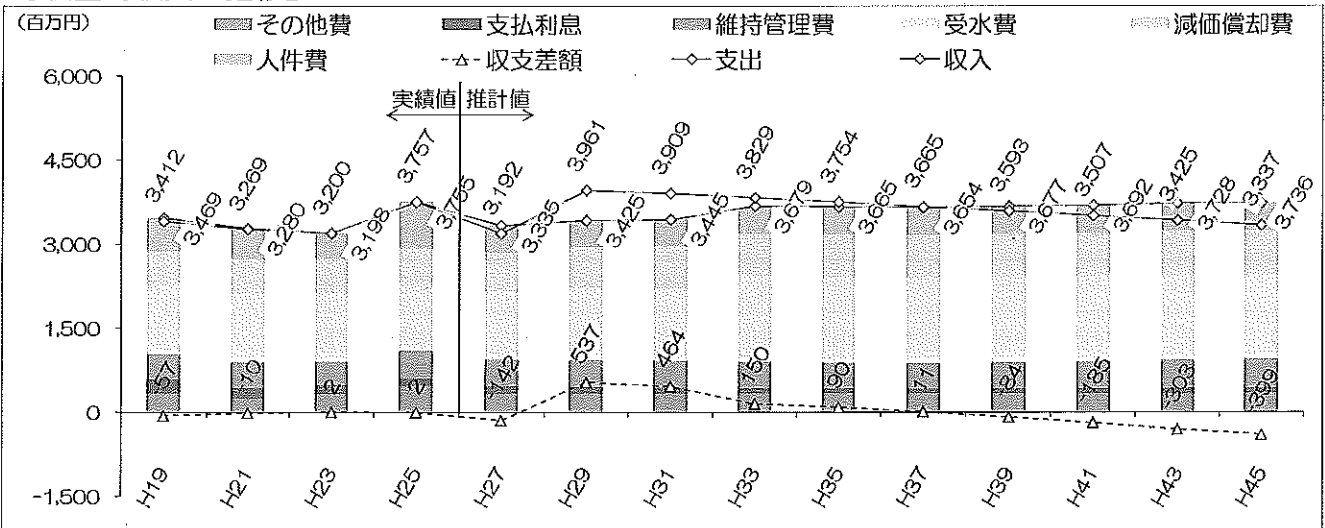
年度	資金残高	企業債残高
H25	1,998百万円	4,617百万円
H31	1,816百万円	5,702百万円
H36	1,881百万円	5,662百万円

※算定期間中 (H28~H31) の収支が概ね±0となる料金水準

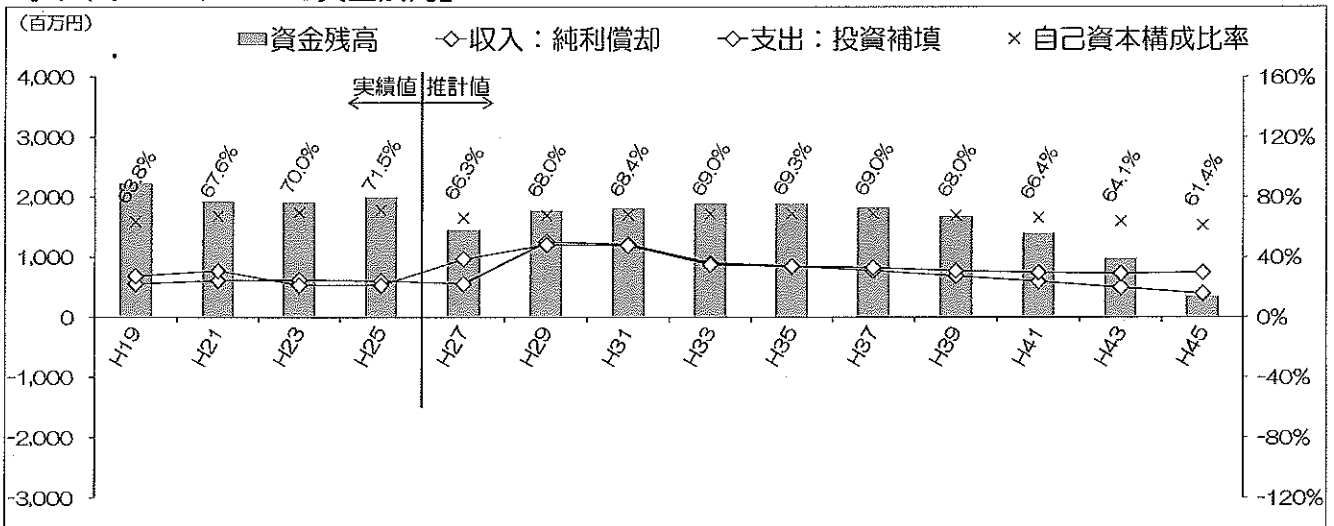
『資本的収支の推移』



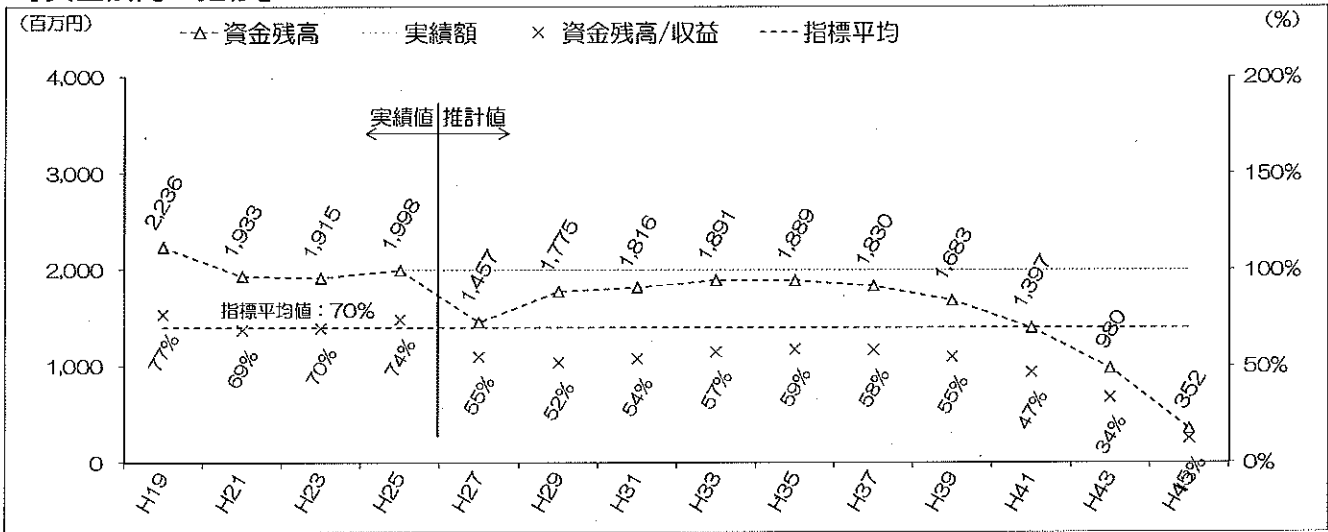
『収益的収支の推移』



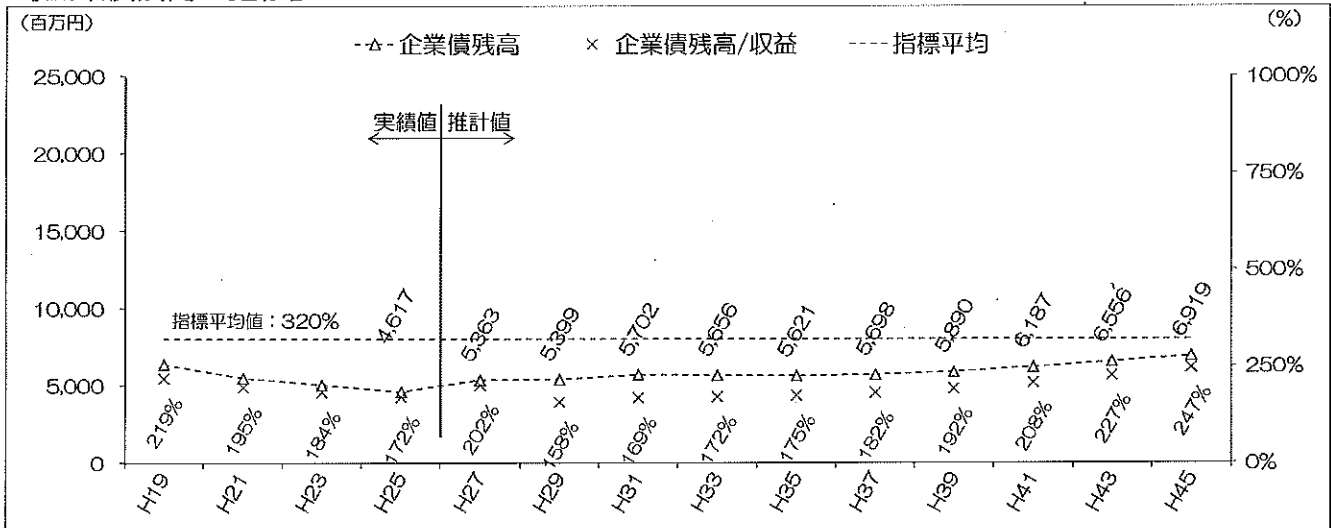
『キャッシュフローと資金残高』



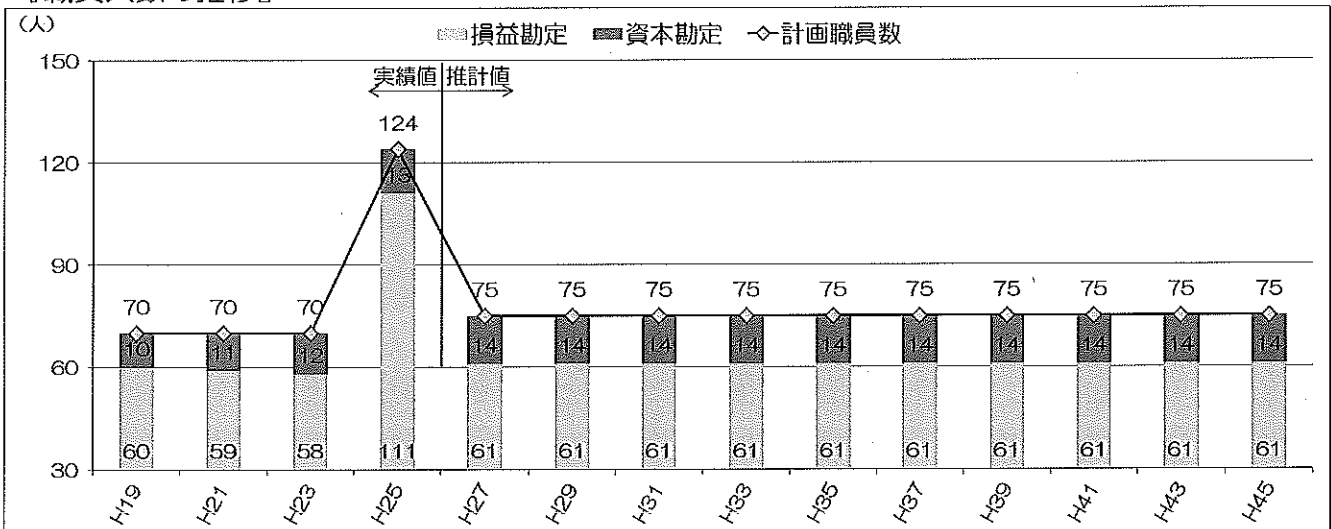
『資金残高の推移』



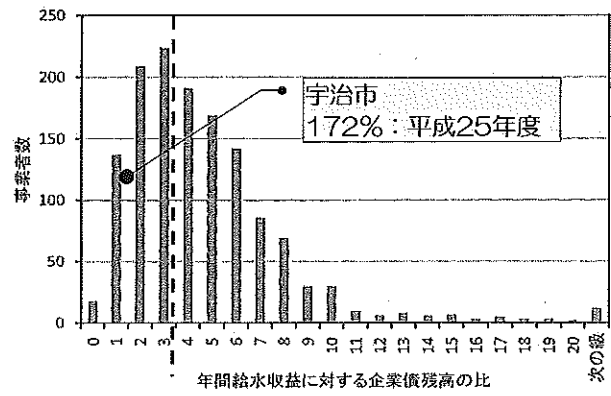
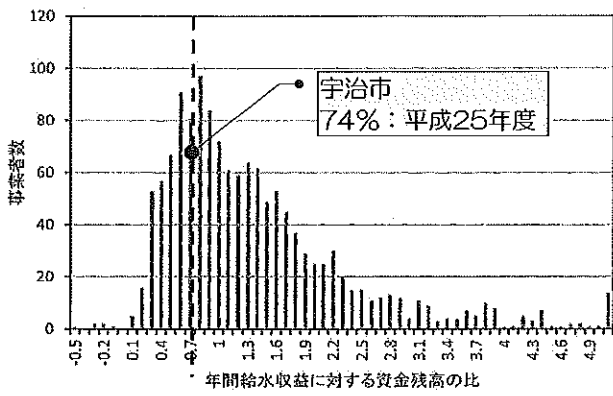
『企業債残高の推移』



『職員人数の推移』



『資金残高および企業債残高の水準』 平成23年度全国平均値 参考文献：水道公論2013.9 P57



- 年間給水収益に対する資金残高の平均割合 : 70%
- 年間給水収益に対する企業債残高の平均割合 : 320%

『基本条件』

- ・事業計画 : 事業計画とH32以降は更新需要費
- ・給水収益 : 有収水量×供給単価×料金改定率
- ・動力費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
- ・薬品費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
- ・簡水統合 : 平成27年度に事業統合
- ・減価償却 : 取得施設種別ごとに定額法で算定
- ・償還計算 : 30年償還、5年据置、利息1.45%
- ・修繕費 : 老朽化施設の割合に応じて変動  
 ※耐用年数更新 ⇒ 老朽施設減少 ⇒ 修繕費減少  
 ※使用年数更新 ⇒ 老朽施設変動 ⇒ 修繕費変動

『変動条件』

検討番号	府営水道改定見込み	事業量	企業債発行額	人件費見込み
1	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	62,000千円/人
2	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
3	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
4	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
5	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
6	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
7	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
8	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
9	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
10	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
11	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
12	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
13	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移

『計算結果』

・料金水準

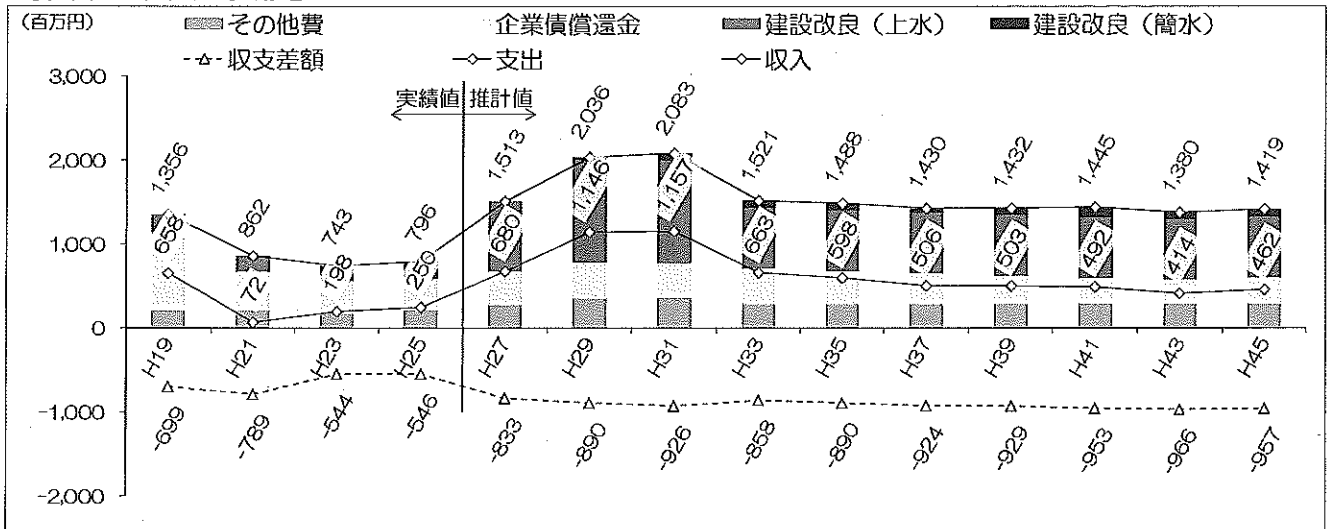
改定年度	改定率	改定単価	給水原価	資産維持率
H25	-	134.7円	151.1円	-
H28	115%	154.9円	163.9円	0.5%

・資金残高と企業債残高

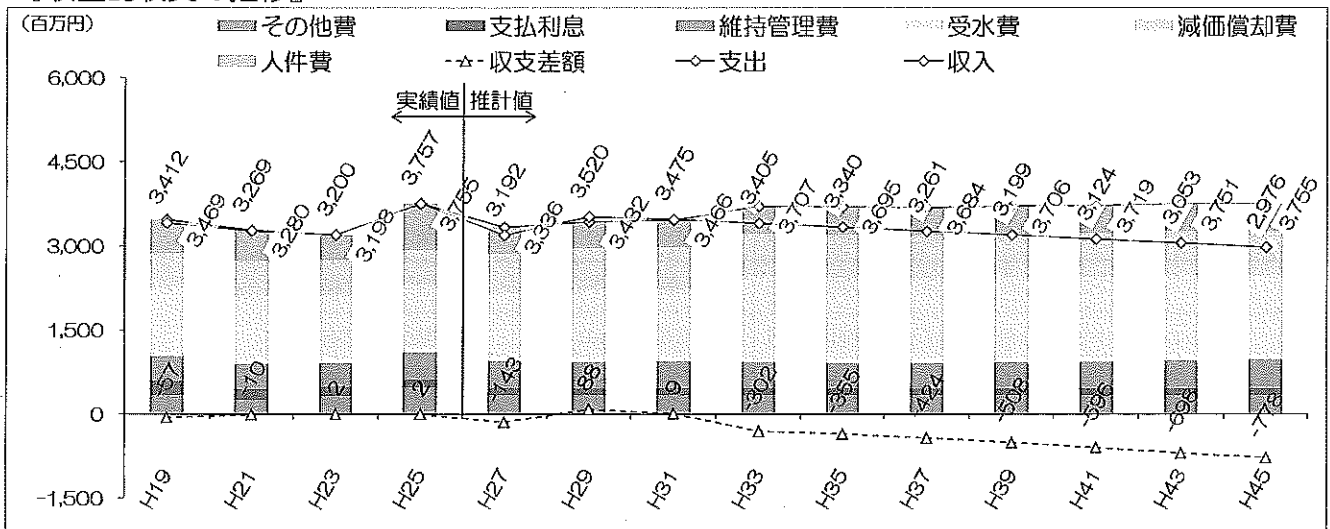
年度	資金残高	企業債残高
H25	1,998百万円	4,617百万円
H31	1,833百万円	7,524百万円
H36	-25百万円	7,801百万円

※算定期間中 (H28~H31) の収支が概ね±0となる料金水準

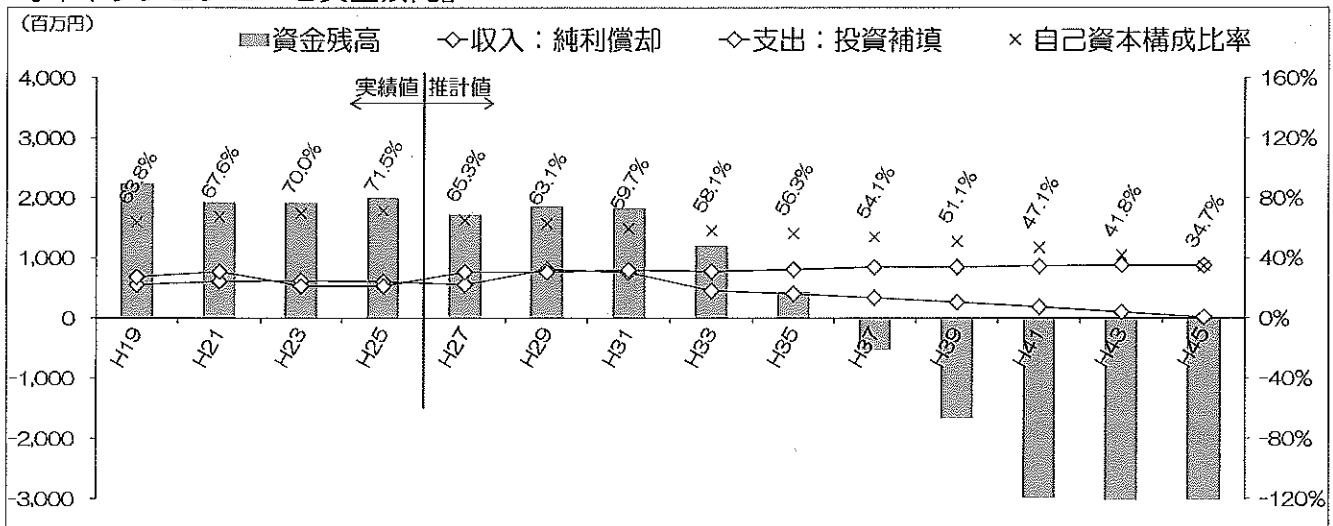
『資本的収支の推移』



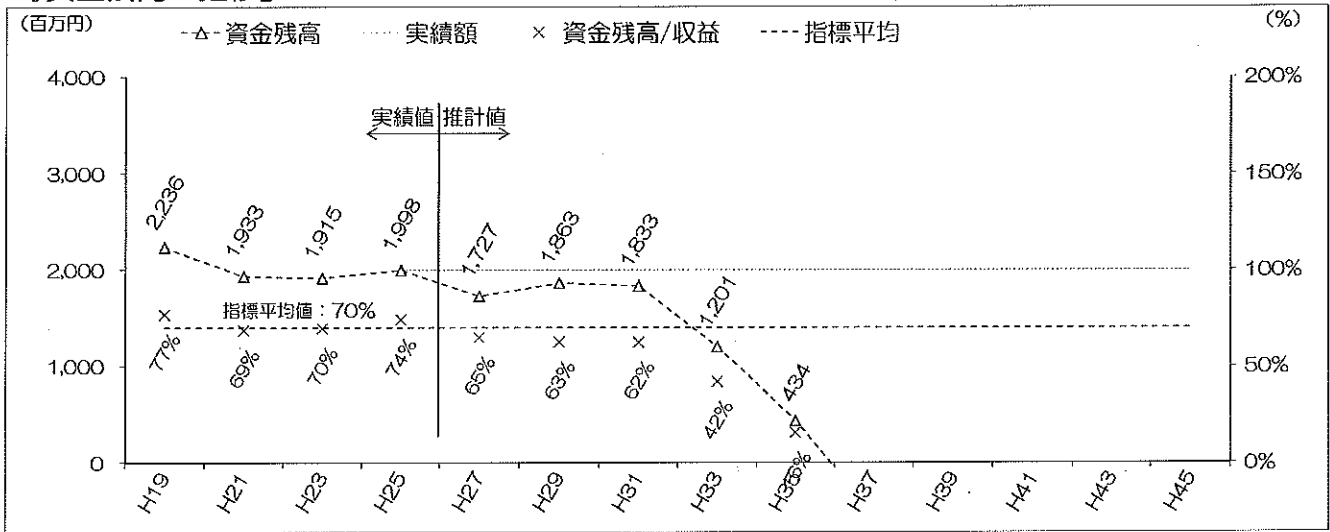
『収益的収支の推移』



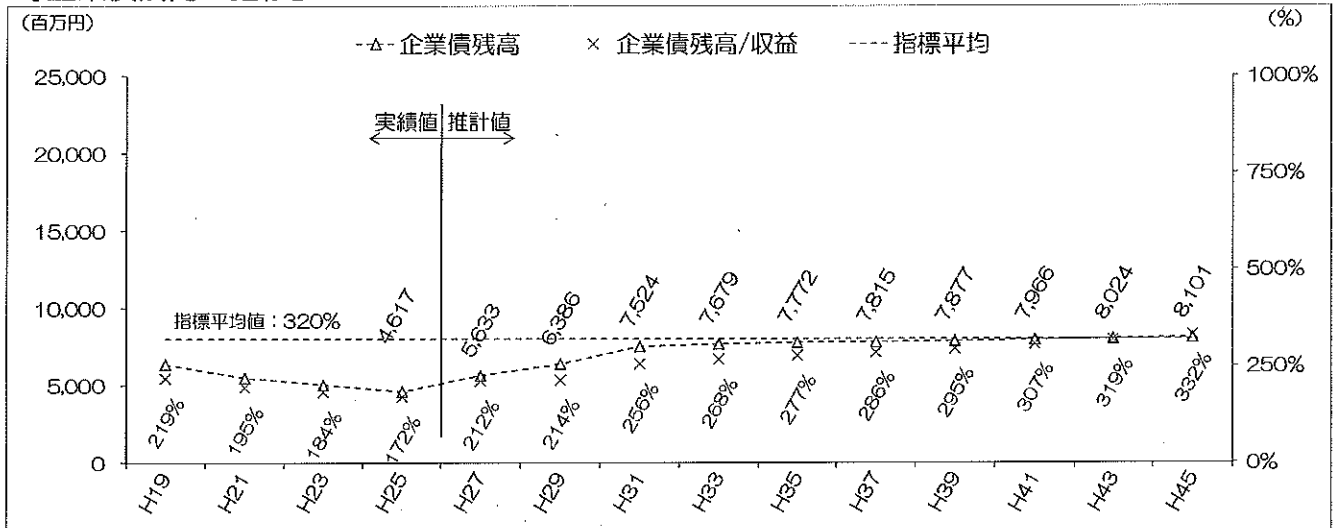
『キャッシュフローと資金残高』



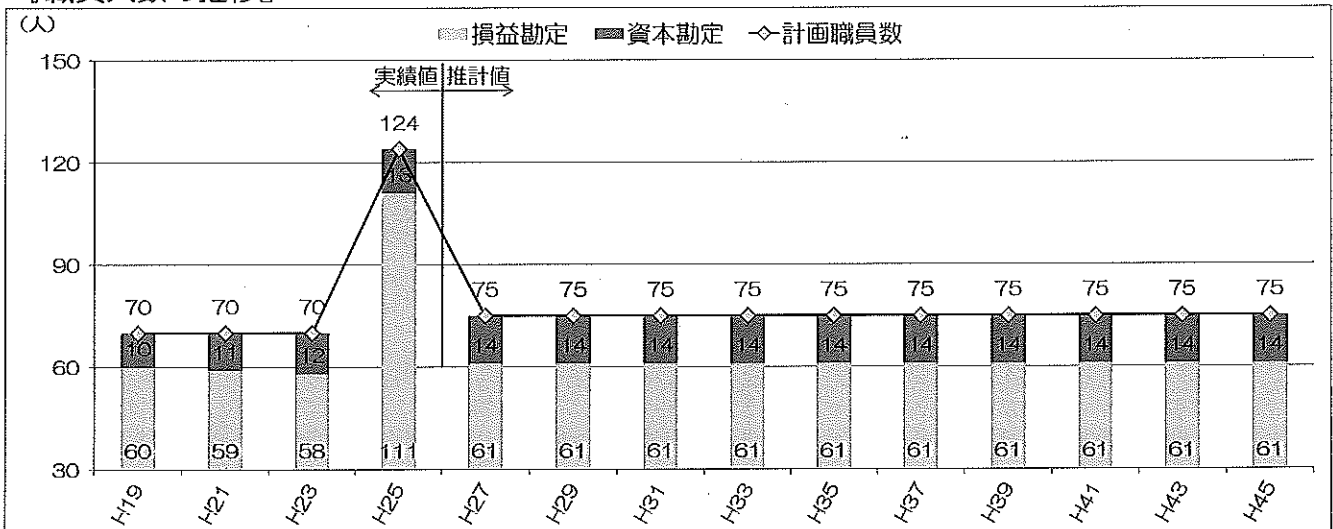
『資金残高の推移』



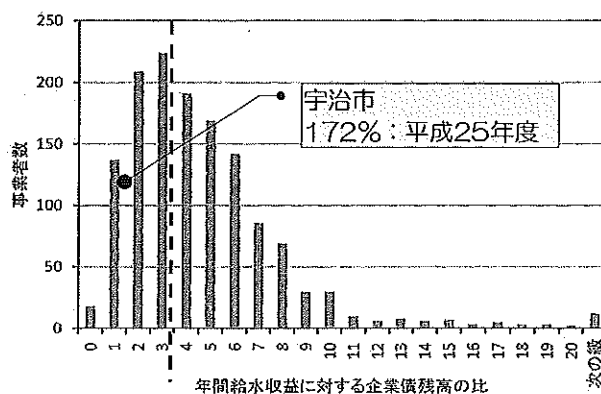
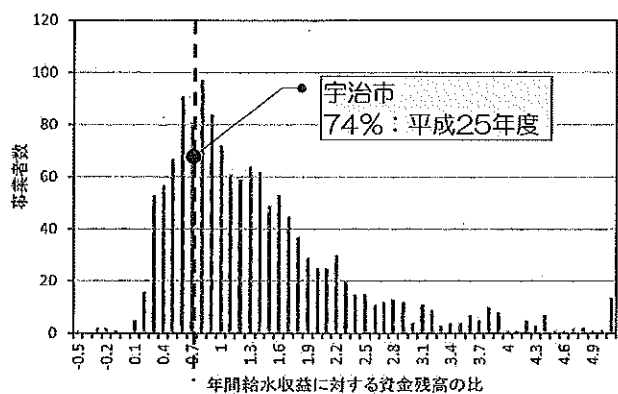
『企業債残高の推移』



『職員人数の推移』



『資金残高および企業債残高の水準』 平成23年度全国平均値 参考文献：水道公論2013.9 P57



- 年間給水収益に対する資金残高の平均割合 : 70%
- 年間給水収益に対する企業債残高の平均割合 : 320%



『基本条件』

- ・事業計画 : 事業計画とH32以降は更新需要費
  - ・給水収益 : 有収水量×供給単価×料金改定率
  - ・動力費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・薬品費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・簡水統合 : 平成27年度に事業統合
  - ・減価償却 : 取得施設種別ごとに定額法で算定
  - ・償還計算 : 30年償還、5年据置、利息1.45%
  - ・修繕費 : 老朽化施設の割合に応じて変動
- ※耐用年数更新 ⇒ 老朽施設減少 ⇒ 修繕費減少  
 ※使用年数更新 ⇒ 老朽施設変動 ⇒ 修繕費変動

『変動条件』

検討番号	府営水道改定見込み	事業量	企業債発行額	人件費見込み
1	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	62,000千円/人
2	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
3	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
4	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
5	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
6	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
7	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
8	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
9	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
10	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
11	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
12	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
13	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移

『計算結果』

・料金水準

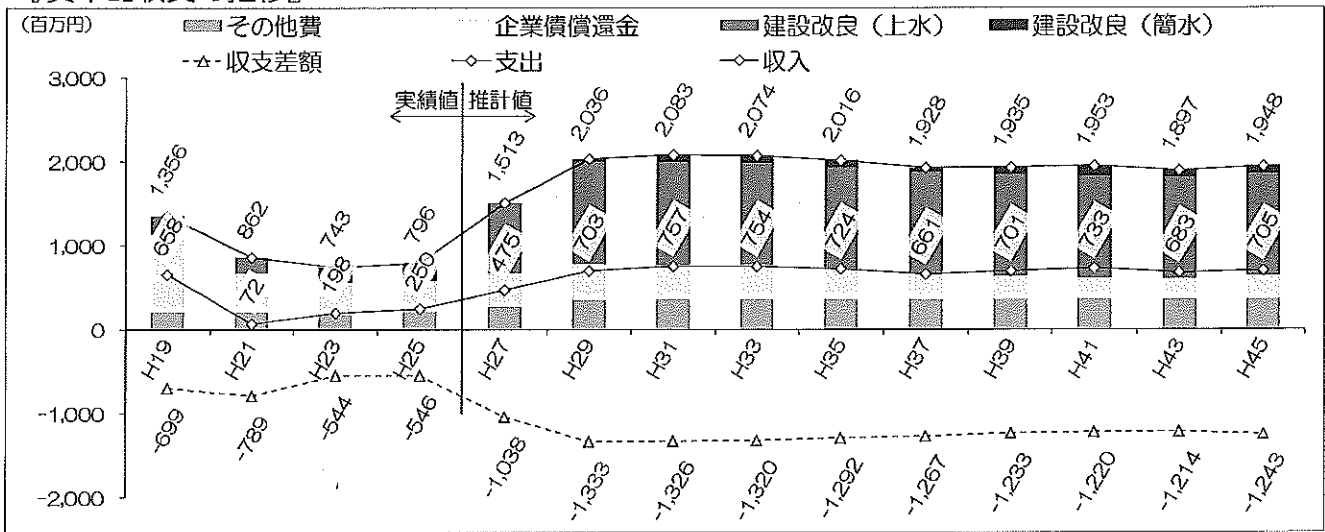
改定年度	改定率	改定単価	給水原価	資産維持率
H25	-	134.7円	151.1円	-
H28	132%	177.8円	163.7円	3.6%

・資金残高と企業債残高

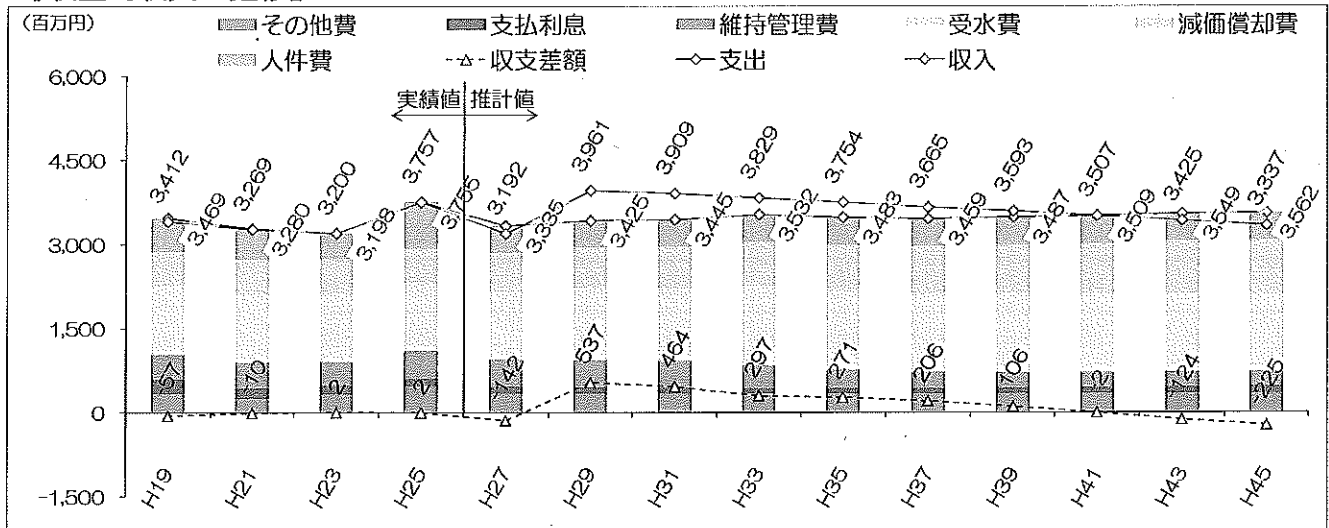
年度	資金残高	企業債残高
H25	1,998百万円	4,617百万円
H31	1,816百万円	5,702百万円
H36	1,309百万円	6,638百万円

※算定期間中（H28～H31）の収支が概ね±0となる料金水準

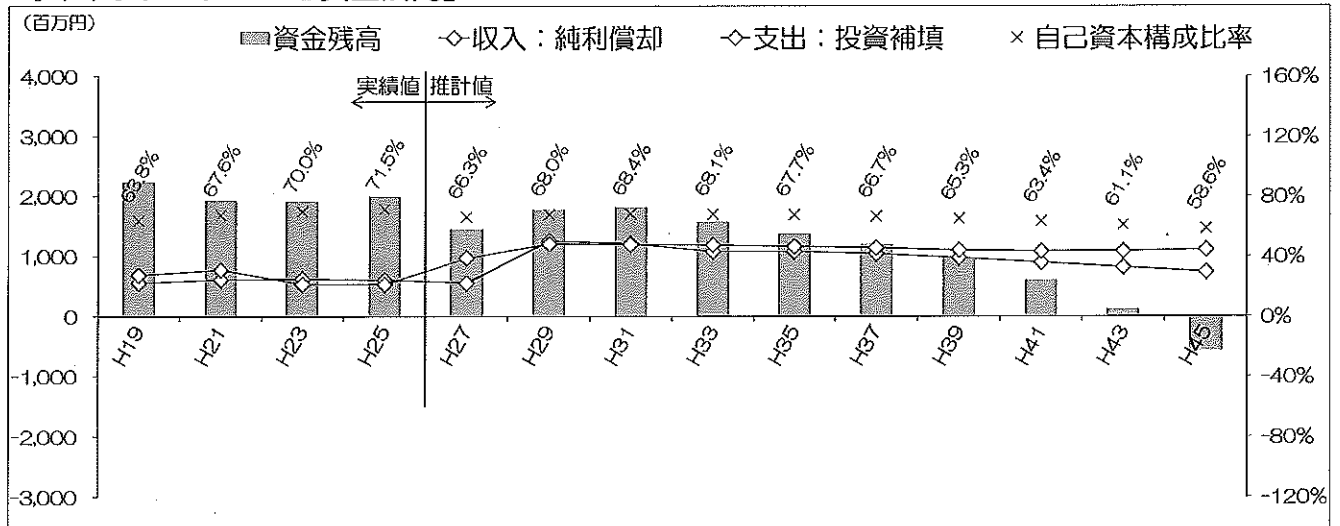
『資本的収支の推移』



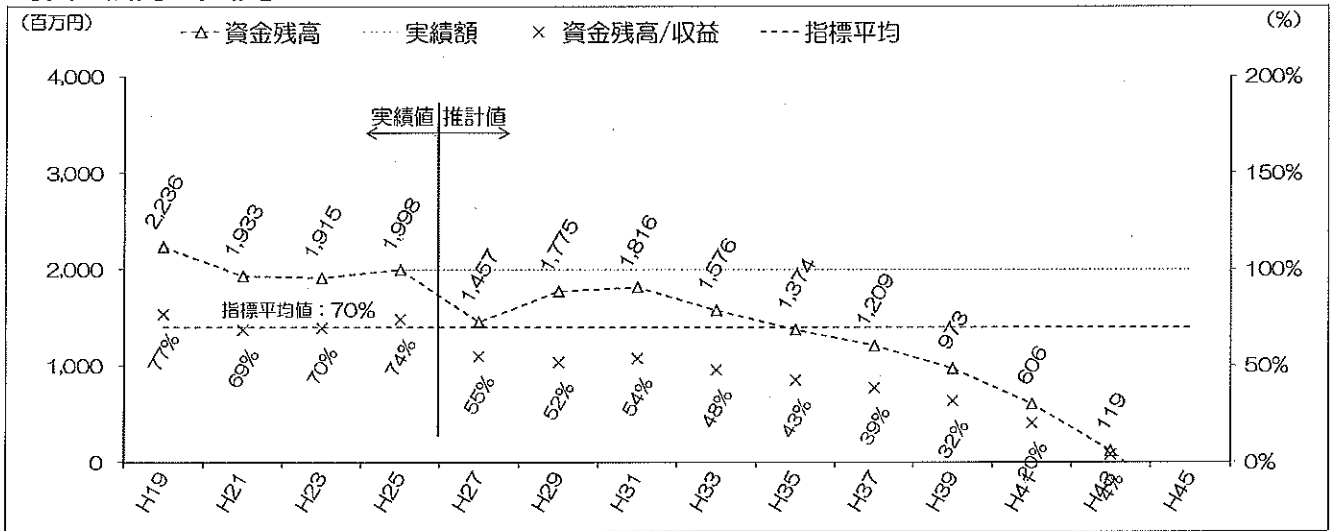
『収益的収支の推移』



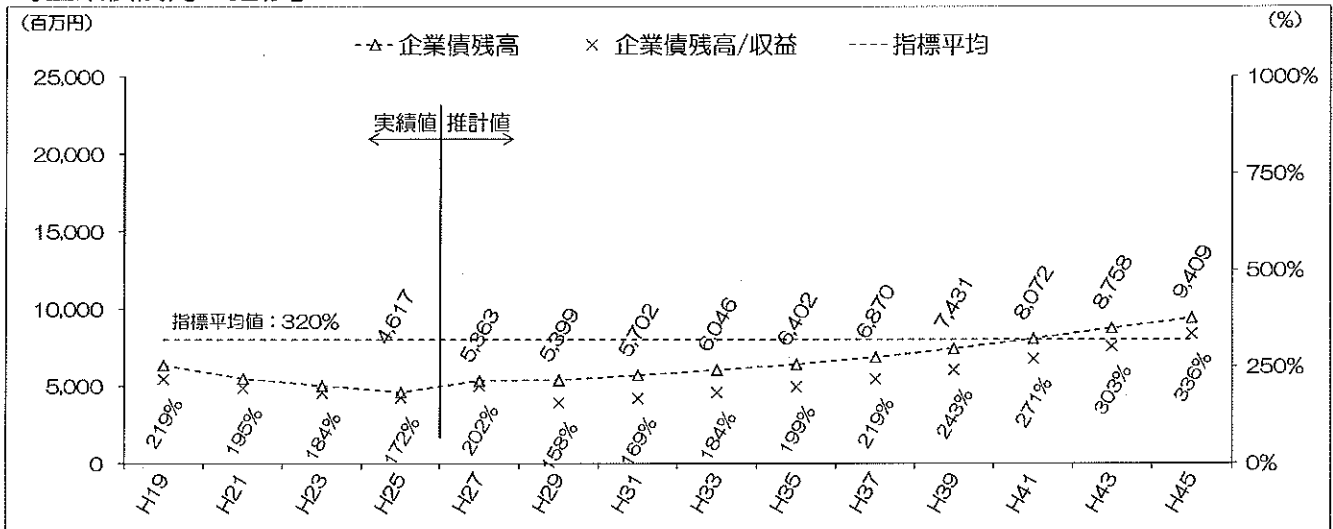
『キャッシュフローと資金残高』



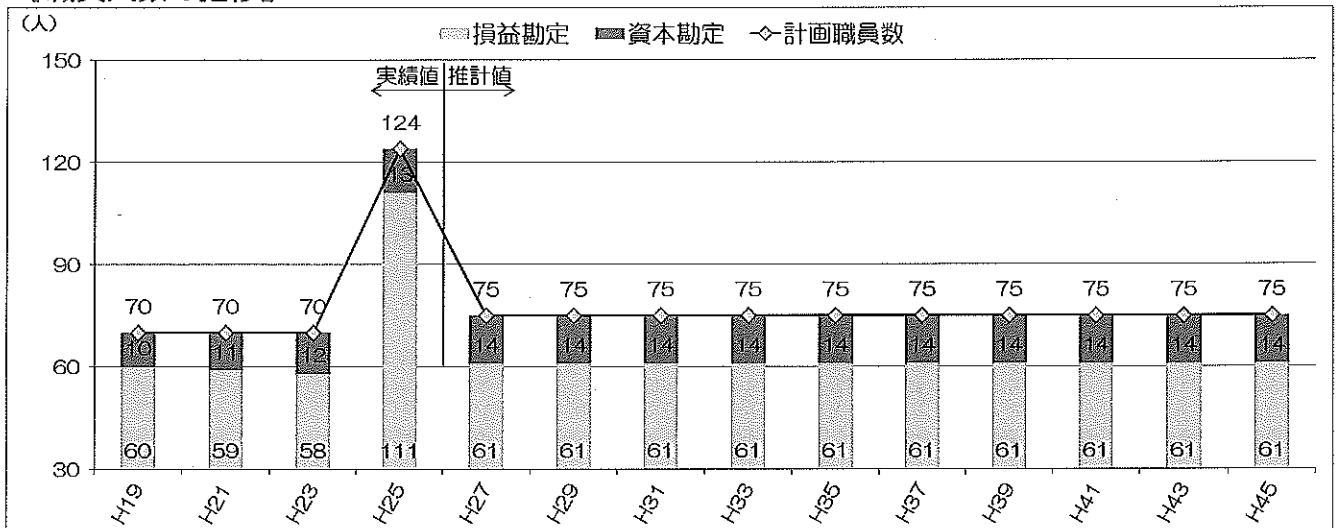
『資金残高の推移』



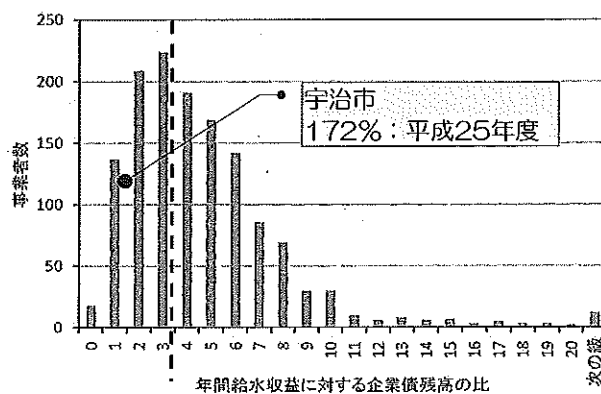
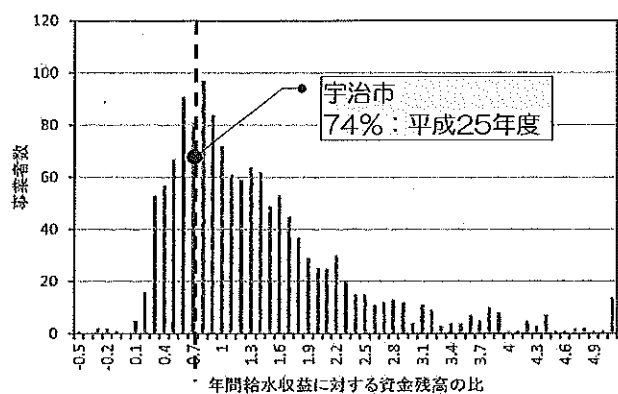
『企業債残高の推移』



『職員人数の推移』



『資金残高および企業債残高の水準』 平成23年度全国平均値 参考文献：水道公論2013.9 P57



- 年間給水収益に対する資金残高の平均割合 : 70%
- 年間給水収益に対する企業債残高の平均割合 : 320%

『基本条件』

- ・事業計画 : 事業計画とH32以降は更新需要費
  - ・給水収益 : 有収水量×供給単価×料金改定率
  - ・動力費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・薬品費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・簡水統合 : 平成27年度に事業統合
  - ・減価償却 : 取得施設種別ごとに定額法で算定
  - ・償還計算 : 30年償還、5年据置、利息1.45%
  - ・修繕費 : 老朽化施設の割合に応じて変動
- ※耐用年数更新 ⇒ 老朽施設減少 ⇒ 修繕費減少  
 ※使用年数更新 ⇒ 老朽施設変動 ⇒ 修繕費変動

『変動条件』

検討番号	府営水道改定見込み	事業量	企業債発行額	人件費見込み
1	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	62,000千円/人
2	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
3	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
4	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
5	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
6	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
7	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
8	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
9	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
10	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
11	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
12	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
13	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移

『計算結果』

・料金水準

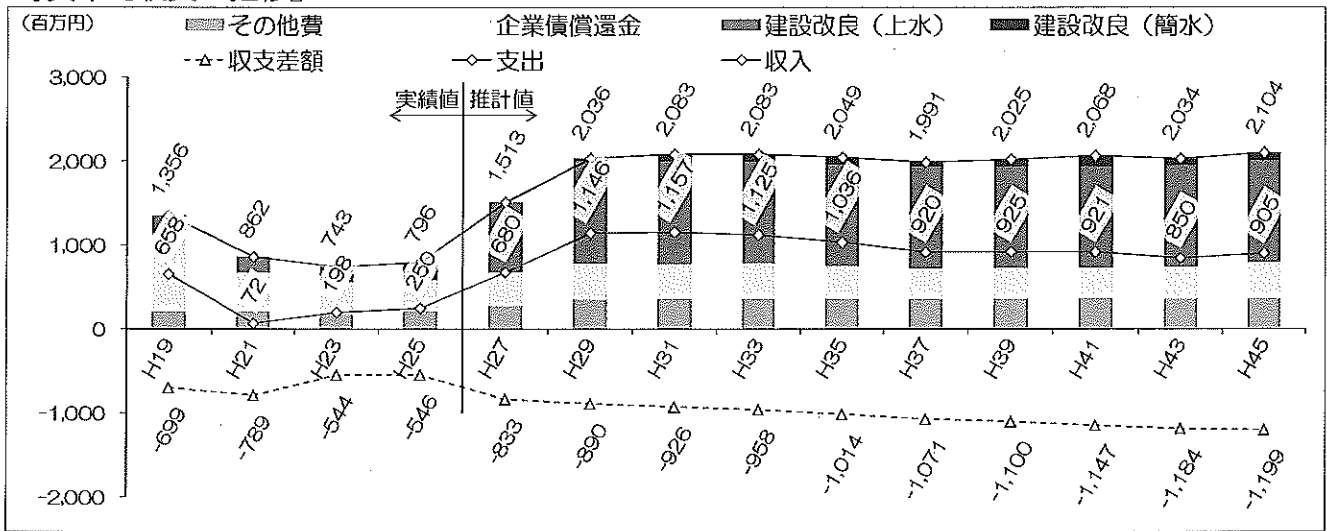
改定年度	改定率	改定単価	給水原価	資産維持率
H25	-	134.7円	151.1円	-
H28	115%	154.9円	163.9円	0.5%

・資金残高と企業債残高

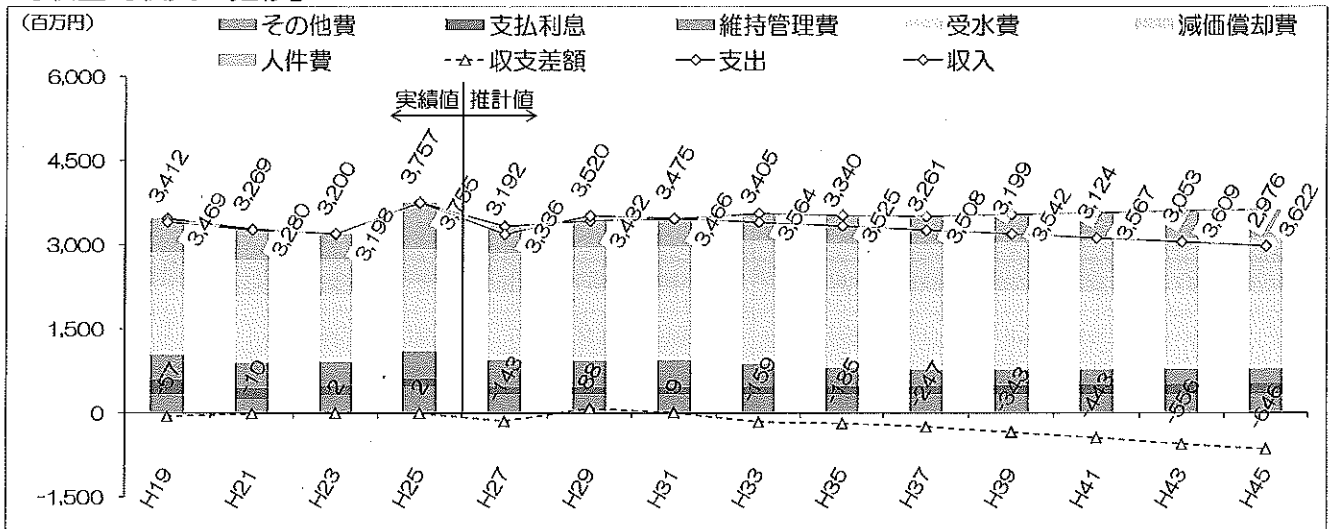
年度	資金残高	企業債残高
H25	1,998百万円	4,617百万円
H31	1,833百万円	7,524百万円
H36	636百万円	10,049百万円

※算定期間中 (H28~H31) の収支が概ね±0となる料金水準

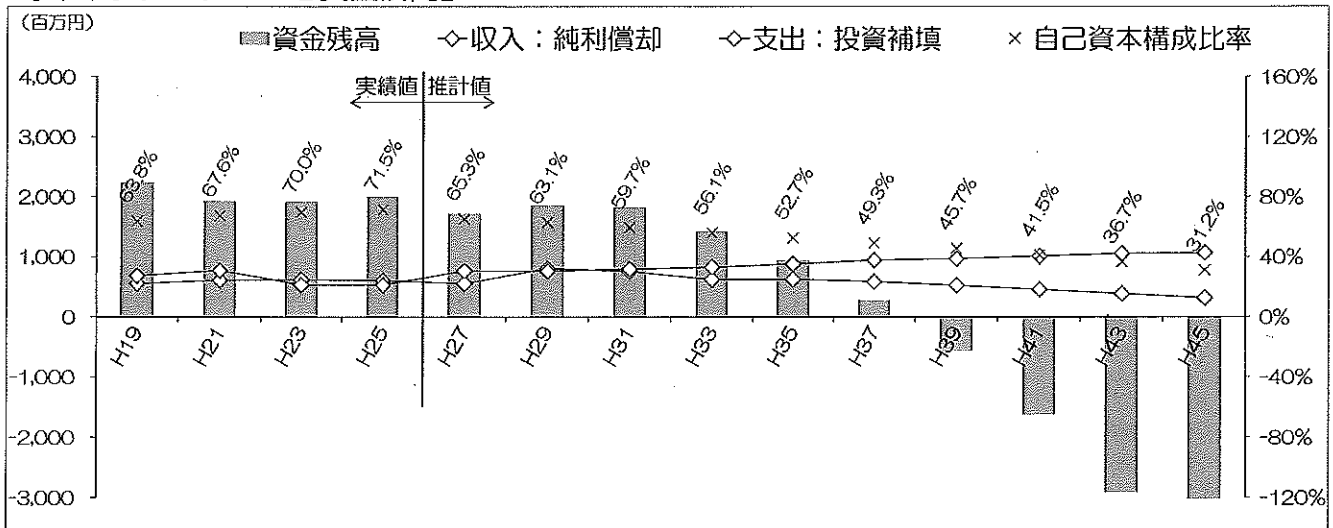
『資本的収支の推移』



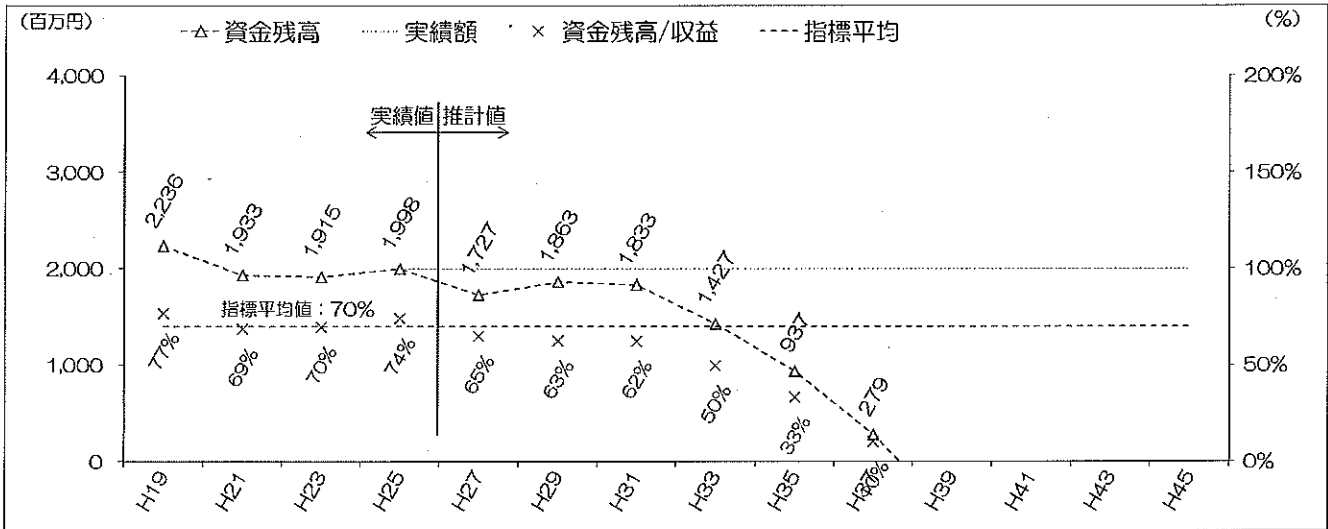
『収益的収支の推移』



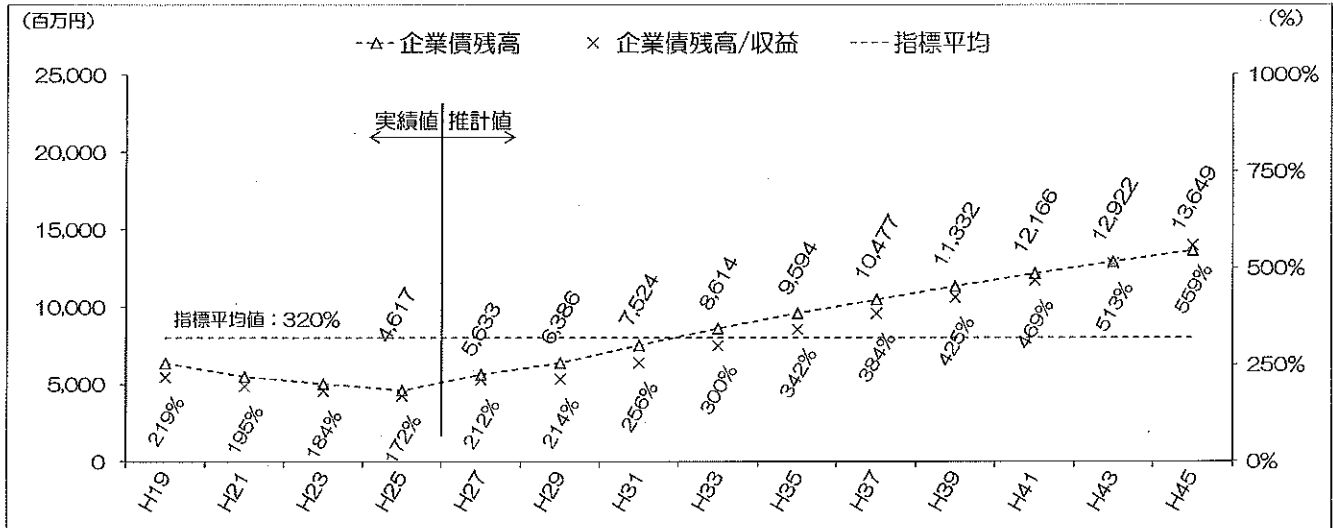
『キャッシュフローと資金残高』



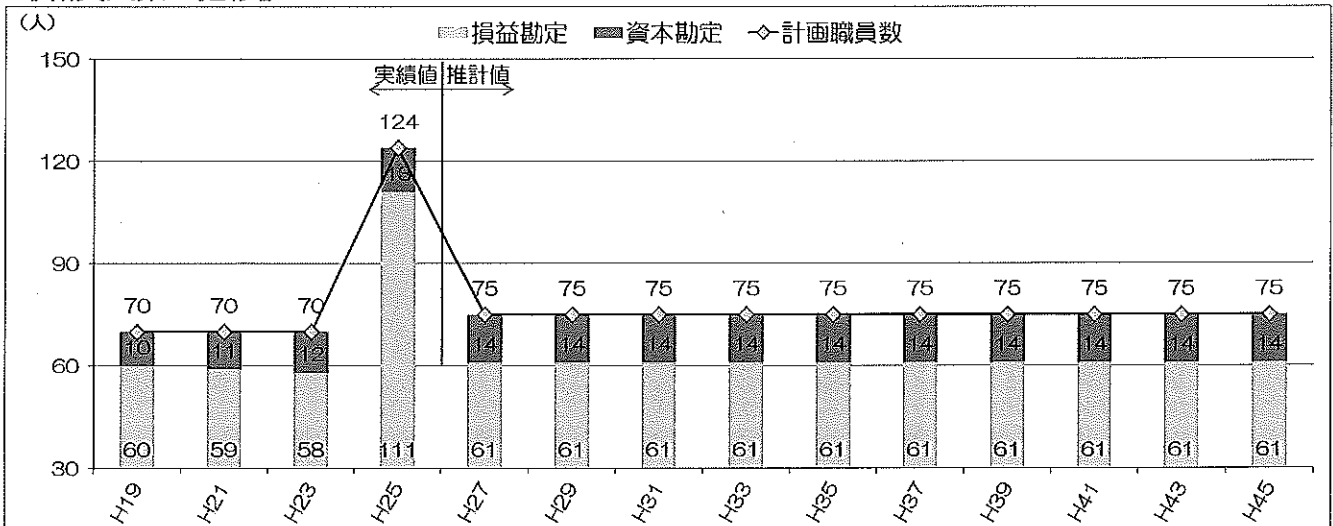
『資金残高の推移』



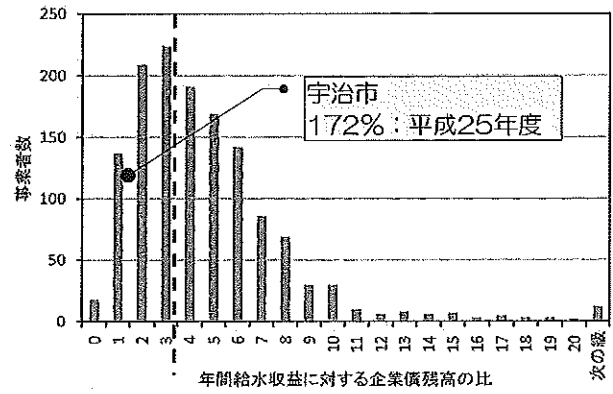
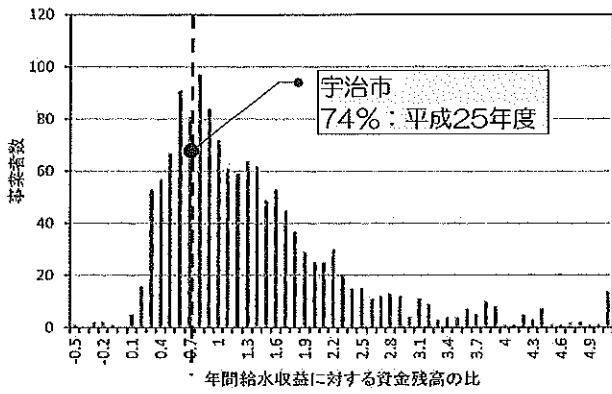
『企業債残高の推移』



『職員人数の推移』



『資金残高および企業債残高の水準』 平成23年度全国平均値 参考文献：水道公論2013.9 P57



- 年間給水収益に対する資金残高の平均割合 : 70%
- 年間給水収益に対する企業債残高の平均割合 : 320%



『基本条件』

- ・事業計画 : 事業計画とH32以降は更新需要費
  - ・給水収益 : 有収水量×供給単価×料金改定率
  - ・動力費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・薬品費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・簡水統合 : 平成27年度に事業統合
  - ・減価償却 : 取得施設種別ごとに定額法で算定
  - ・償還計算 : 30年償還、5年据置、利息1.45%
  - ・修繕費 : 老朽化施設の割合に応じて変動
- ※耐用年数更新 ⇒ 老朽施設減少 ⇒ 修繕費減少  
 ※使用年数更新 ⇒ 老朽施設変動 ⇒ 修繕費変動

『変動条件』

検討番号	府営水道改定見込み	事業量	企業債発行額	人件費見込み
1	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	62,000千円/人
2	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
3	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
4	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
5	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
6	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
7	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
8	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
9	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
10	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
11	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
12	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
13	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移

『計算結果』

・料金水準

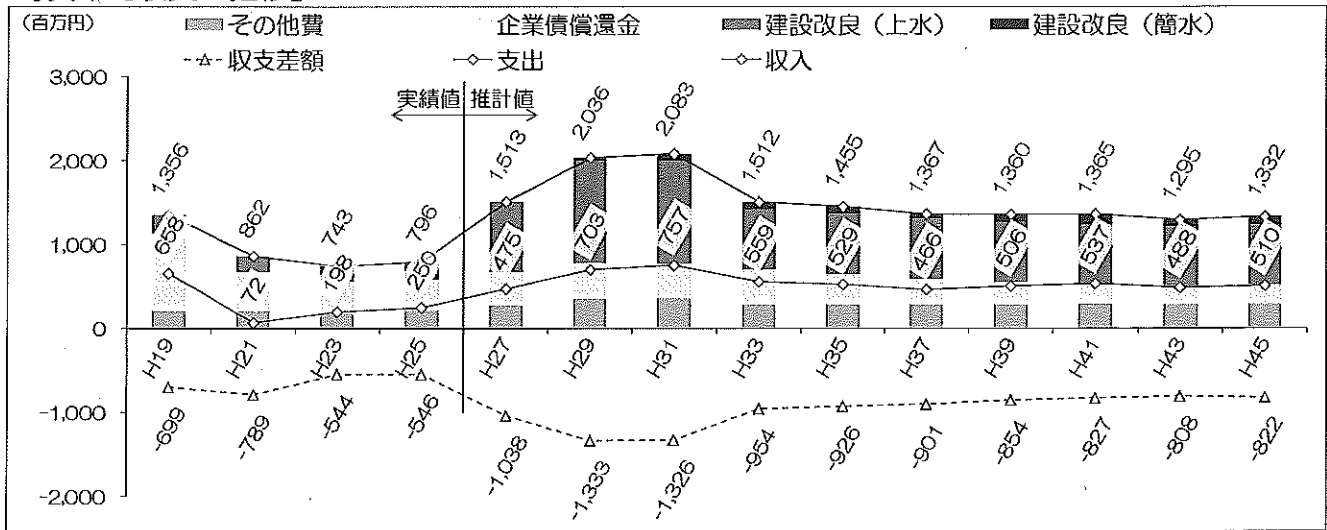
改定年度	改定率	改定単価	給水原価	資産維持率
H25	-	134.7円	151.1円	-
H28	132%	177.8円	163.7円	3.6%

・資金残高と企業債残高

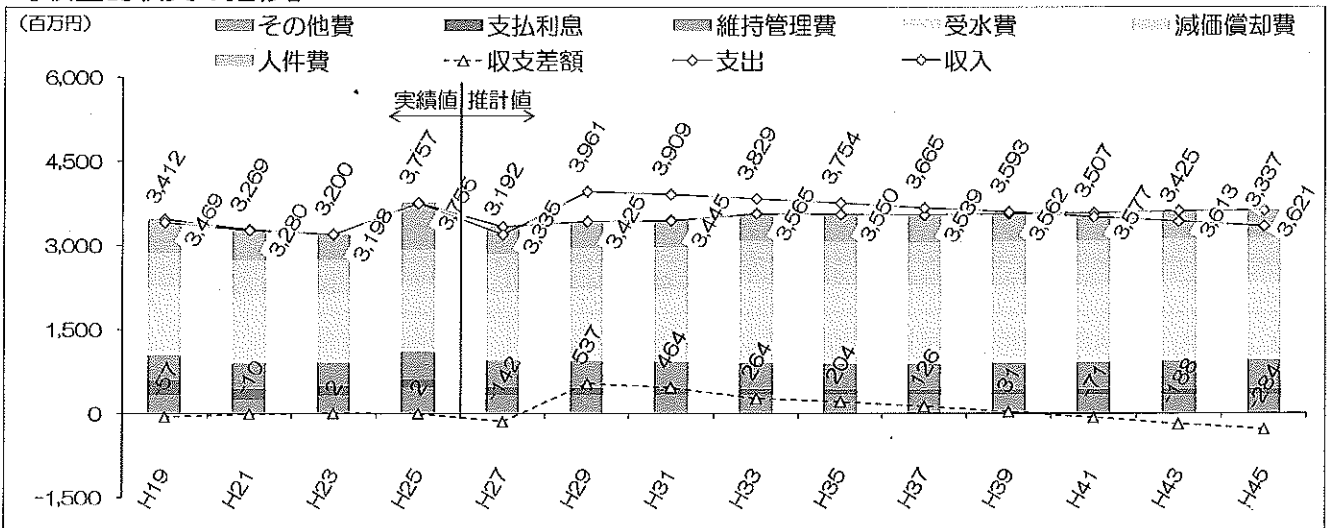
年度	資金残高	企業債残高
H25	1,998百万円	4,617百万円
H31	1,816百万円	5,702百万円
H36	2,455百万円	5,662百万円

※算定期間中 (H28~H31) の収支が概ね±0となる料金水準

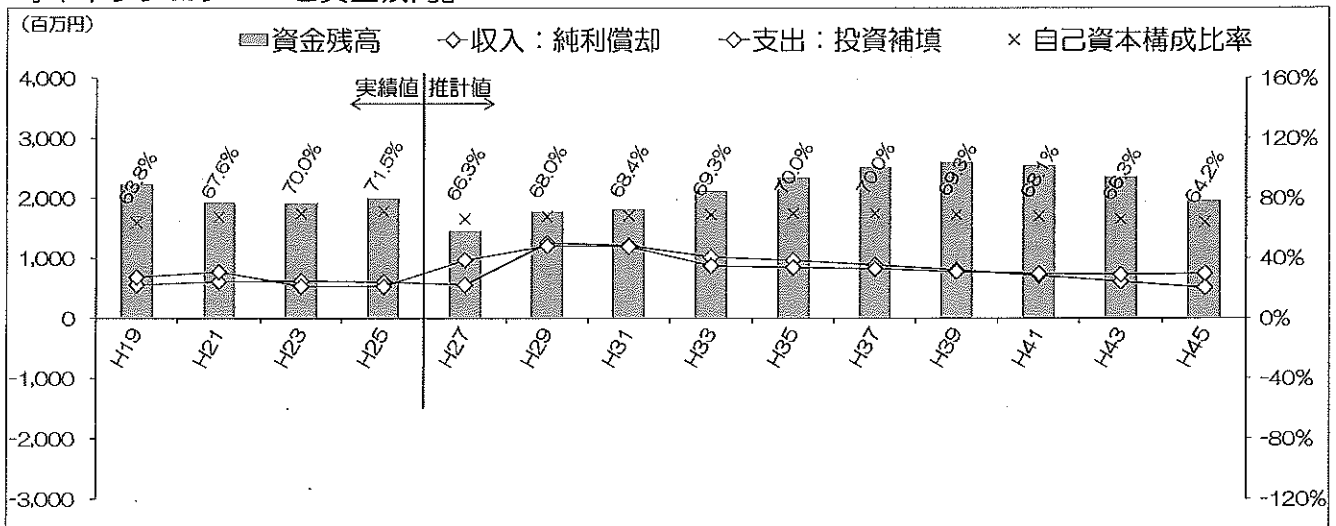
『資本的収支の推移』



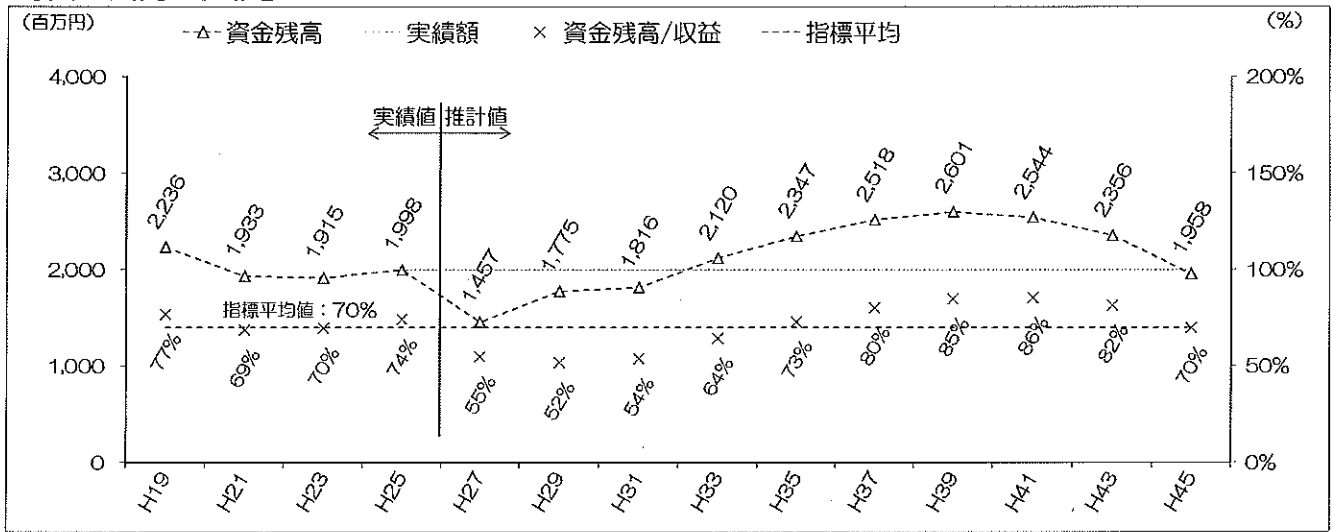
『収益的収支の推移』



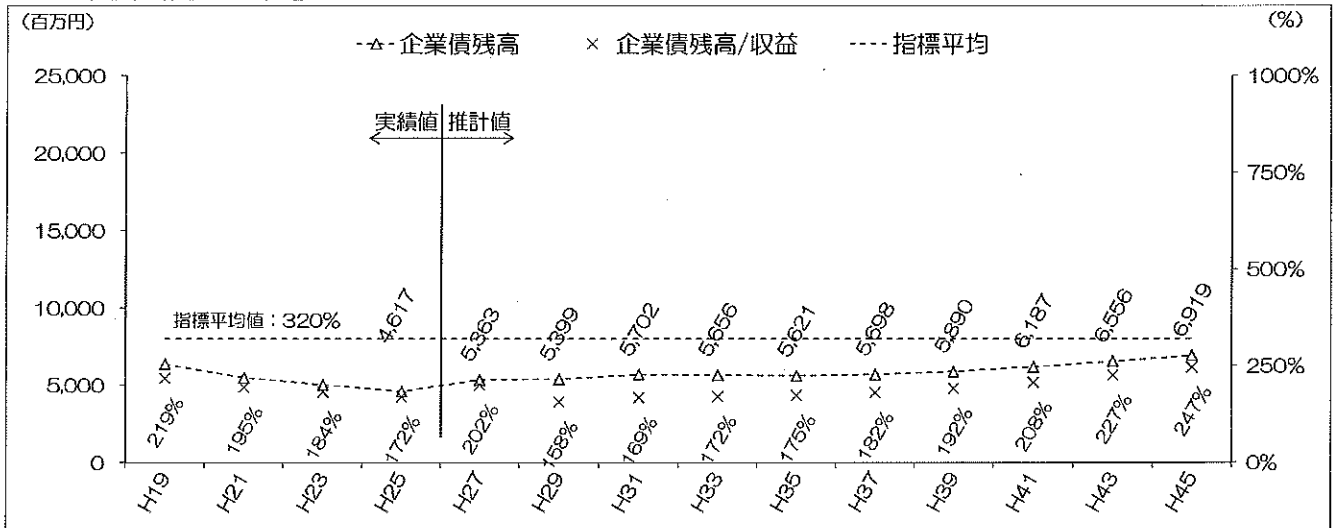
『キャッシュフローと資金残高』



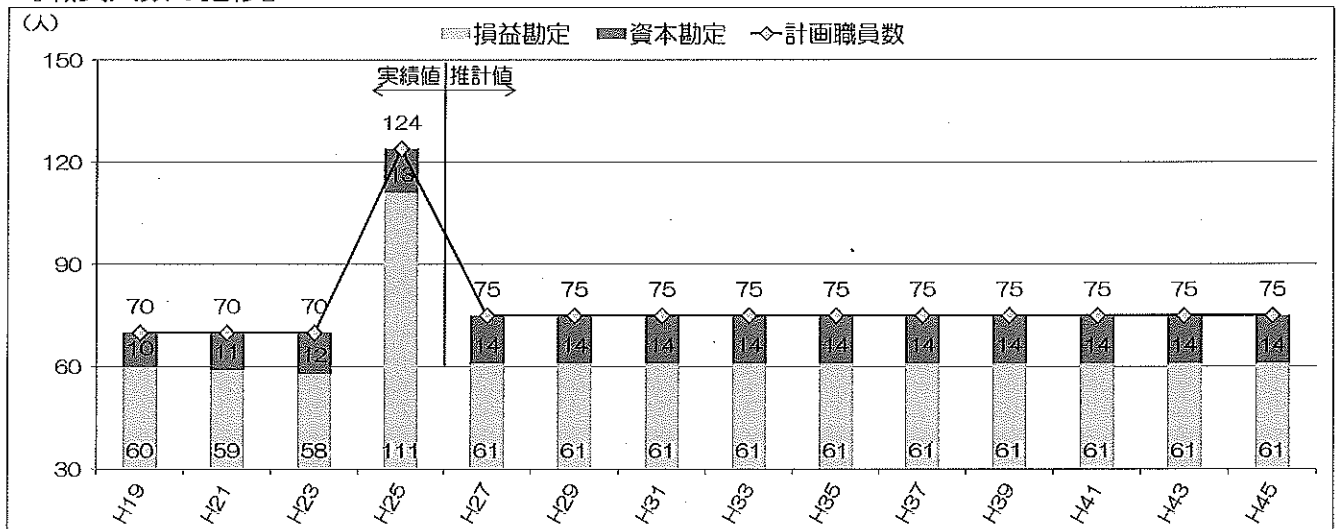
『資金残高の推移』



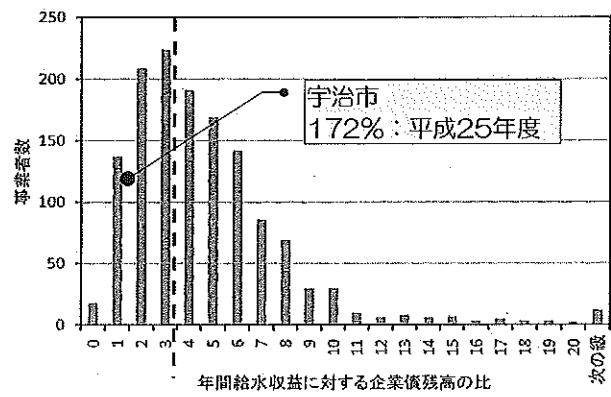
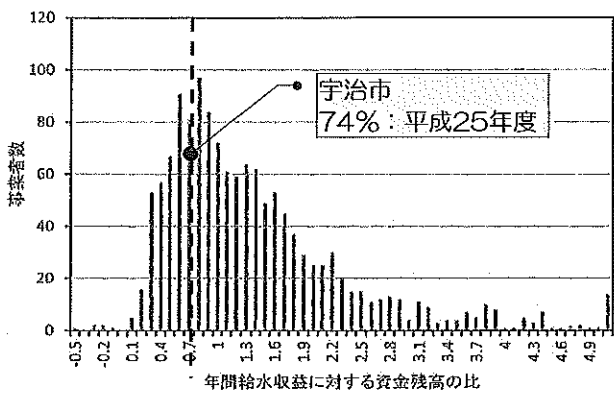
『企業債残高の推移』



『職員人数の推移』



『資金残高および企業債残高の水準』 平成23年度全国平均値 参考文献：水道公論2013.9 P57



- 年間給水収益に対する資金残高の平均割合 : 70%
- 年間給水収益に対する企業債残高の平均割合 : 320%

『基本条件』

- ・事業計画 : 事業計画とH32以降は更新需要費
  - ・給水収益 : 有収水量×供給単価×料金改定率
  - ・動力費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・薬品費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・簡水統合 : 平成27年度に事業統合
  - ・減価償却 : 取得施設種別ごとに定額法で算定
  - ・償還計算 : 30年償還、5年据置、利息1.45%
  - ・修繕費 : 老朽化施設の割合に応じて変動
- ※耐用年数更新 ⇒ 老朽施設減少 ⇒ 修繕費減少  
 ※使用年数更新 ⇒ 老朽施設変動 ⇒ 修繕費変動

『変動条件』

検討番号	府営水道改定見込み	事業量	企業債発行額	人件費見込み
1	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	62,000千円/人
2	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
3	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
4	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
5	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
6	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
7	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
8	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
9	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
10	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
11	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
12	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
13	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移

『計算結果』

・料金水準

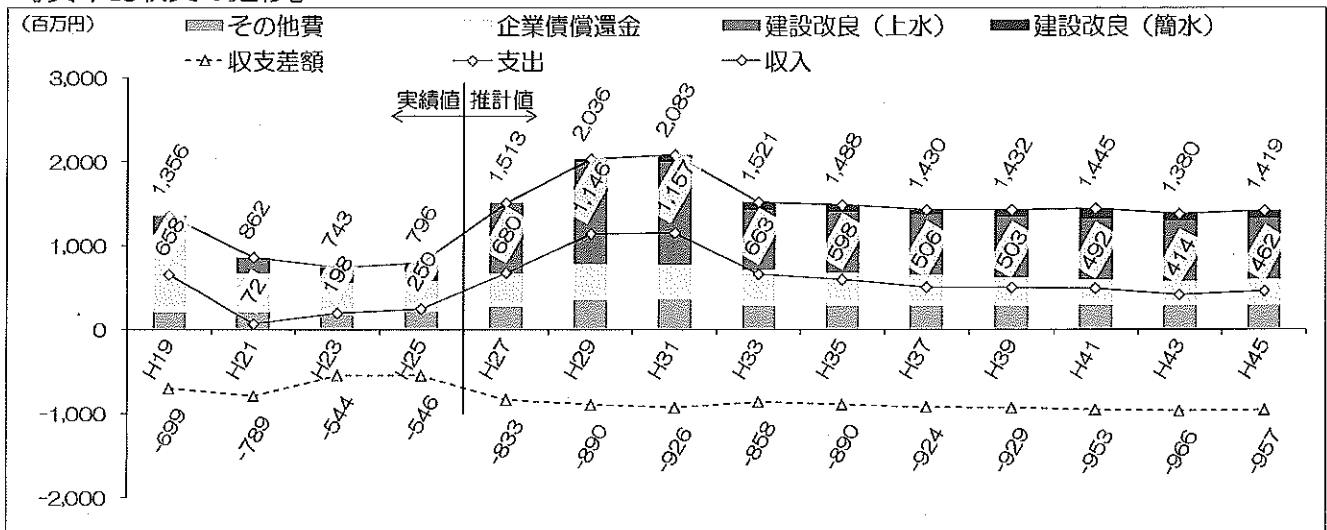
改定年度	改定率	改定単価	給水原価	資産維持率
H25	-	134.7円	151.1円	-
H28	115%	154.9円	163.9円	0.5%

・資金残高と企業債残高

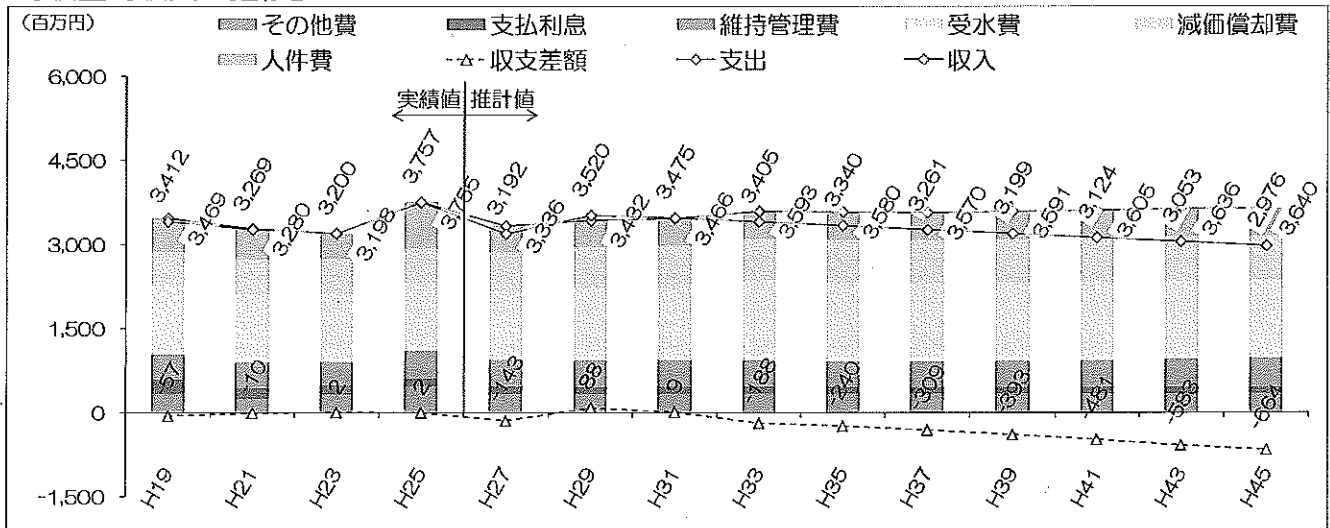
年度	資金残高	企業債残高
H25	1,998百万円	4,617百万円
H31	1,833百万円	7,524百万円
H36	548百万円	7,801百万円

※算定期間中（H28～H31）の収支が概ね±0となる料金水準

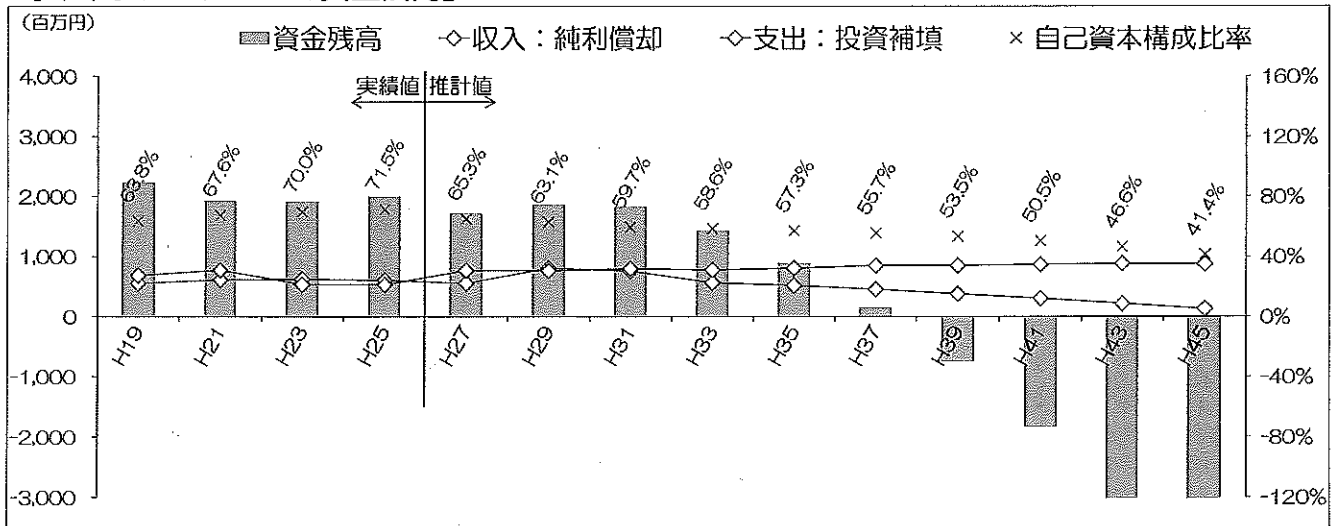
『資本的収支の推移』



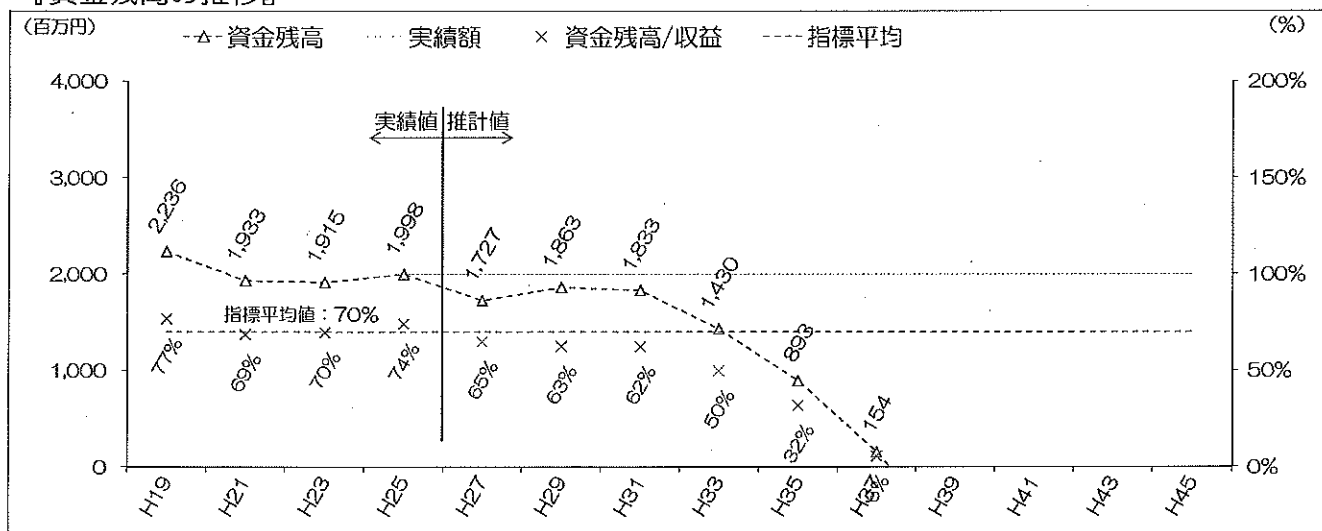
『収益的収支の推移』



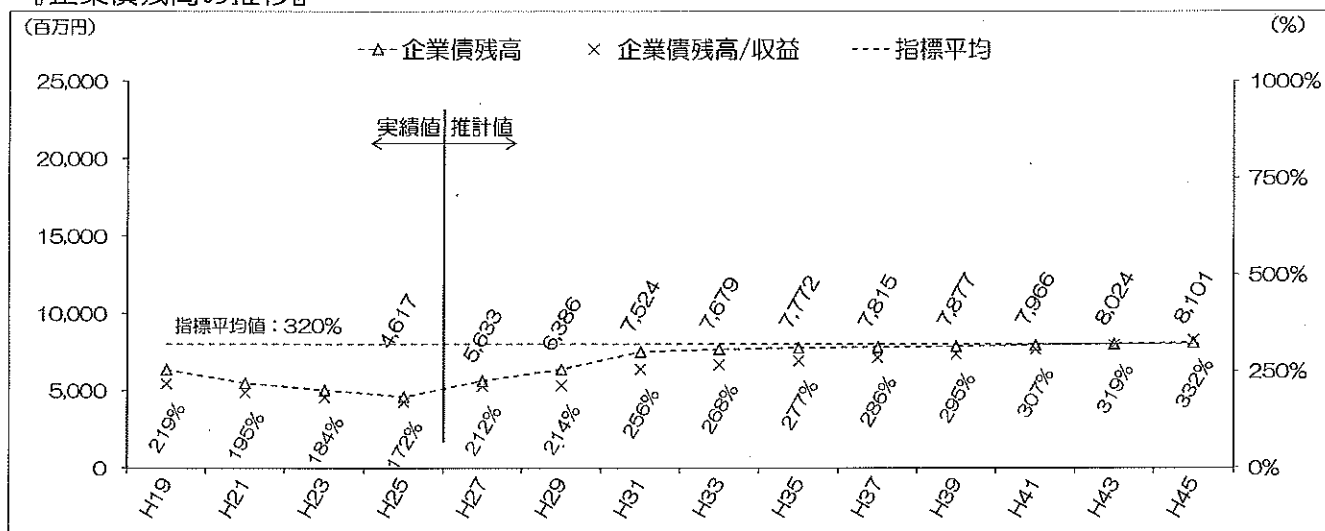
『キャッシュフローと資金残高』



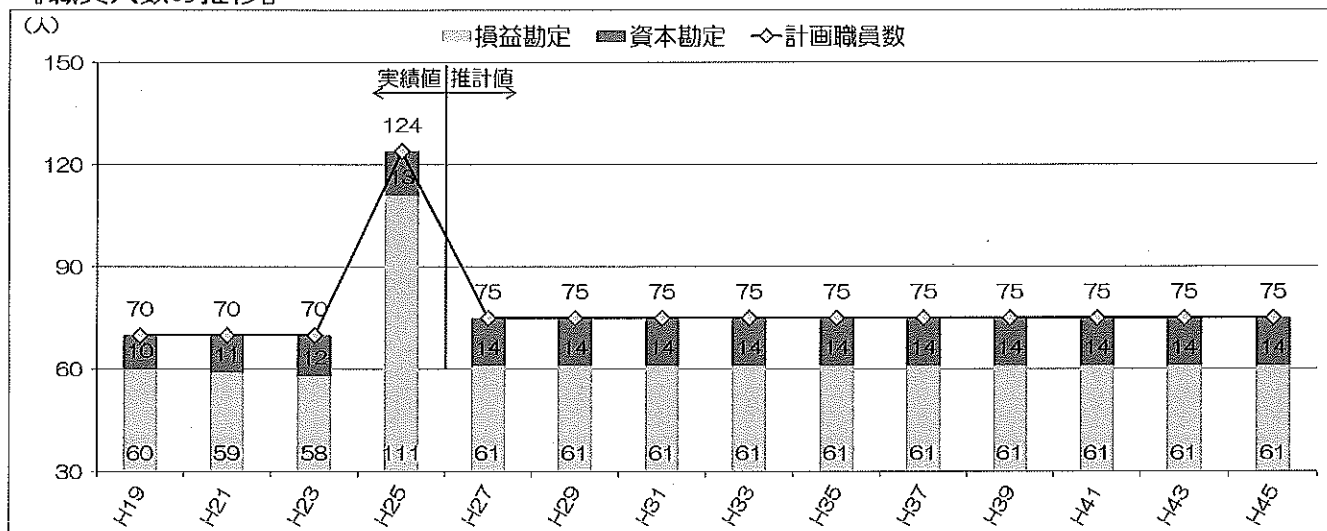
『資金残高の推移』



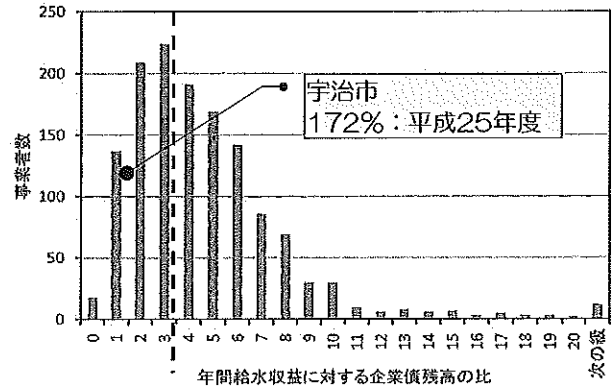
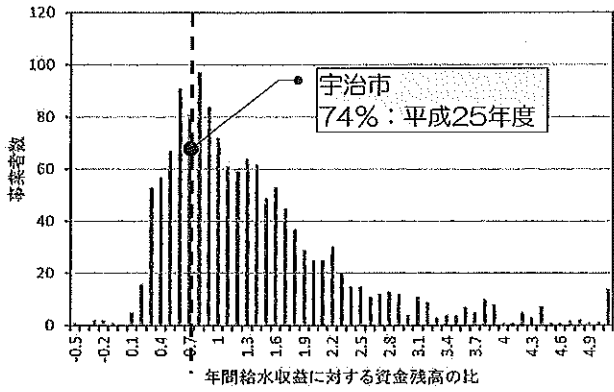
『企業債残高の推移』



『職員人数の推移』



『資金残高および企業債残高の水準』 平成23年度全国平均値 参考文献：水道公論2013.9 P57



- 年間給水収益に対する資金残高の平均割合 : 70%
- 年間給水収益に対する企業債残高の平均割合 : 320%



『基本条件』

- ・事業計画 : 事業計画とH32以降は更新需要費
  - ・給水収益 : 有収水量×供給単価×料金改定率
  - ・動力費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・薬品費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・簡水統合 : 平成27年度に事業統合
  - ・減価償却 : 取得施設種別ごとに定額法で算定
  - ・償還計算 : 30年償還、5年据置、利息1.45%
  - ・修繕費 : 老朽化施設の割合に応じて変動
- ※耐用年数更新 ⇒ 老朽施設減少 ⇒ 修繕費減少  
 ※使用年数更新 ⇒ 老朽施設変動 ⇒ 修繕費変動

『変動条件』

検討番号	府営水道改定見込み	事業量	企業債発行額	人件費見込み
1	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	62,000千円/人
2	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
3	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
4	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
5	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
6	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
7	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
8	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
9	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
10	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
11	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
12	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
13	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移

『計算結果』

・料金水準

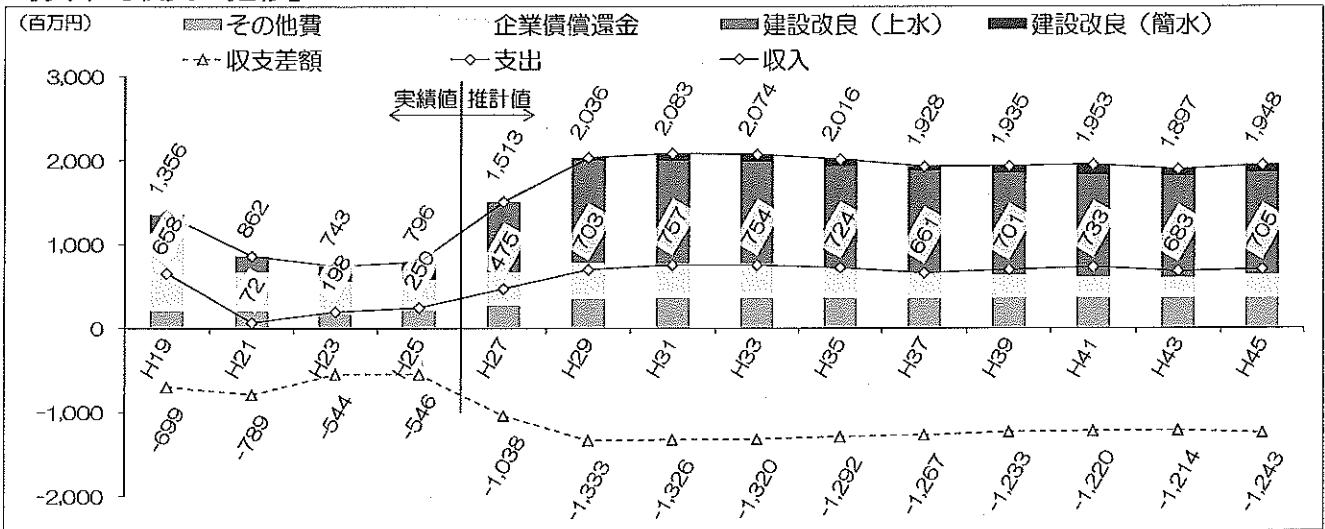
改定年度	改定率	改定単価	給水原価	資産維持率
H25	-	134.7円	151.1円	-
H28	132%	177.8円	163.7円	3.6%

・資金残高と企業債残高

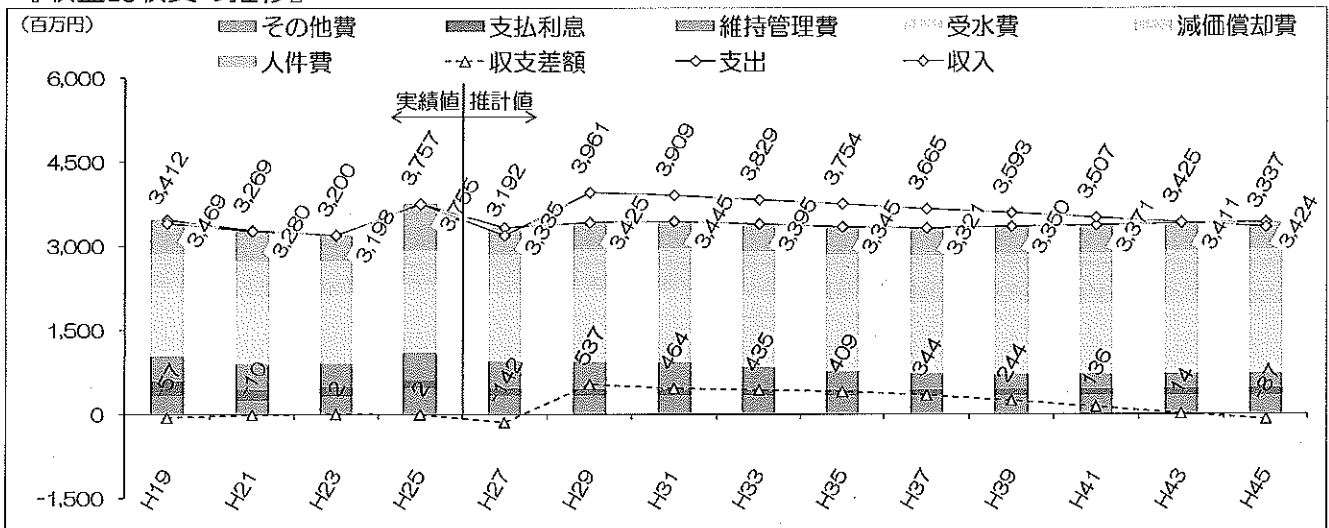
年度	資金残高	企業債残高
H25	1,998百万円	4,617百万円
H31	1,816百万円	5,702百万円
H36	1,997百万円	6,638百万円

※算定期間中 (H28~H31) の収支が概ね±0となる料金水準

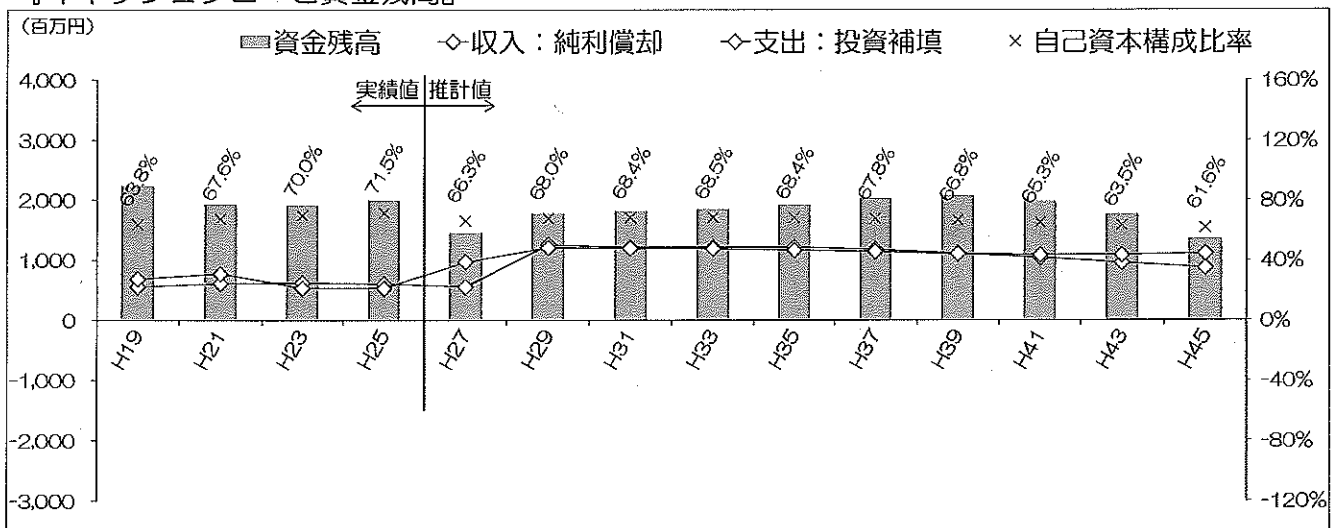
『資本的収支の推移』



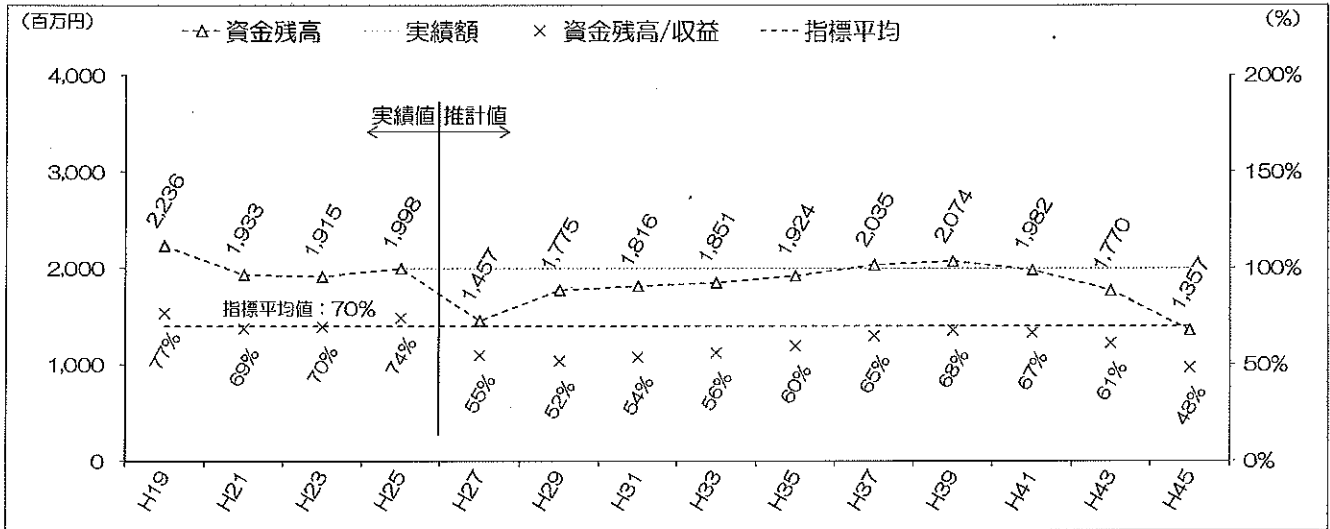
『収益的収支の推移』



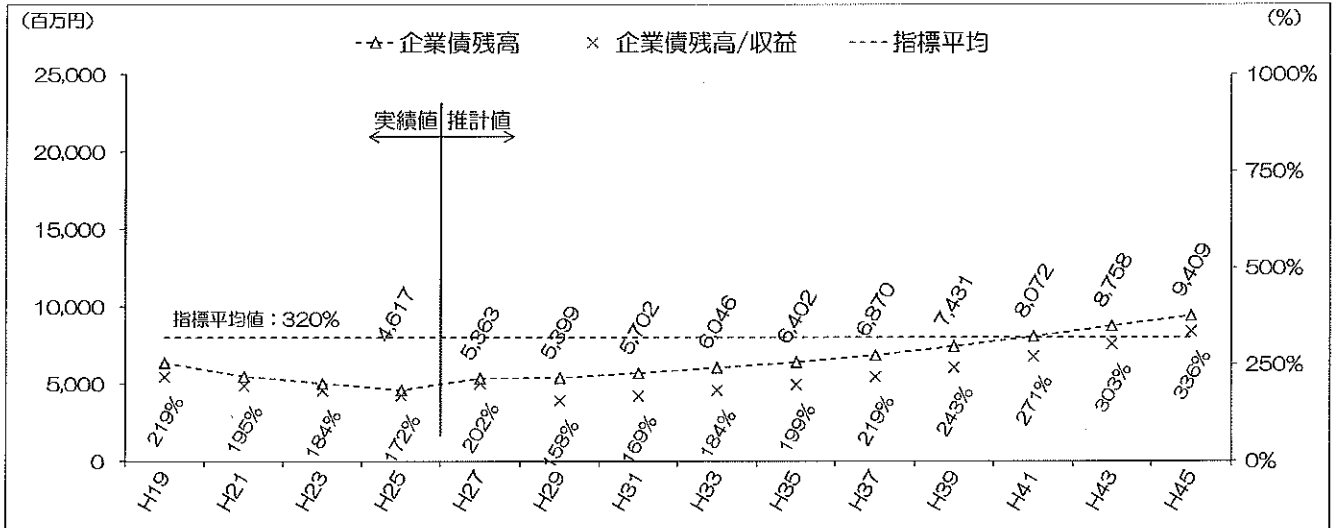
『キャッシュフローと資金残高』



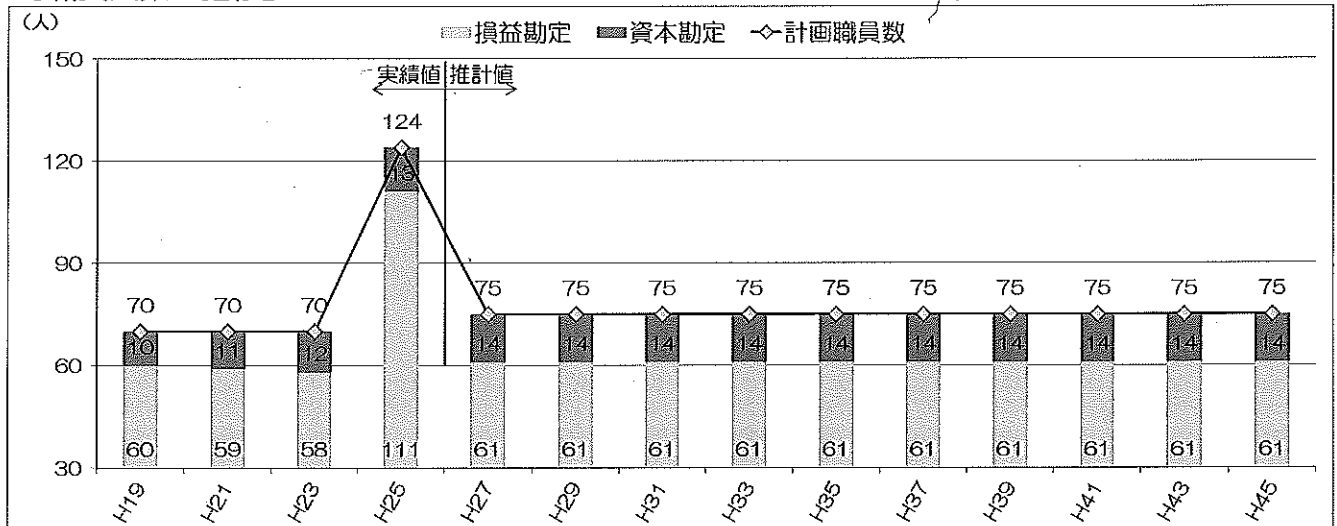
『資金残高の推移』



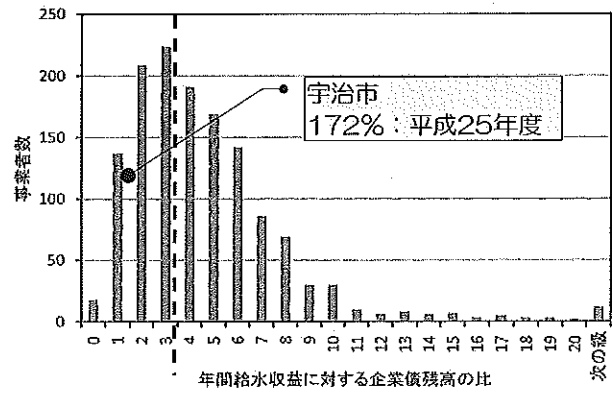
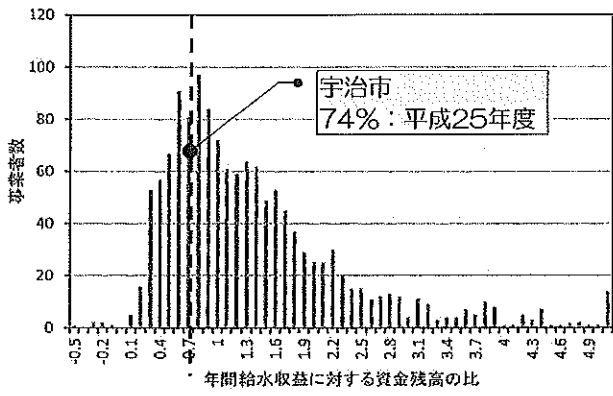
『企業債残高の推移』



『職員人数の推移』



『資金残高および企業債残高の水準』 平成23年度全国平均値 参考文献：水道公論2013.9 P57



- 年間給水収益に対する資金残高の平均割合 : 70%
- 年間給水収益に対する企業債残高の平均割合 : 320%

『基本条件』

- ・事業計画 : 事業計画とH32以降は更新需要費
  - ・給水収益 : 有収水量×供給単価×料金改定率
  - ・動力費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・薬品費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・簡水統合 : 平成27年度に事業統合
  - ・減価償却 : 取得施設種別ごとに定額法で算定
  - ・償還計算 : 30年償還、5年据置、利息1.45%
  - ・修繕費 : 老朽化施設の割合に応じて変動
- ※耐用年数更新 → 老朽施設減少 → 修繕費減少  
 ※使用年数更新 → 老朽施設変動 → 修繕費変動

『変動条件』

検討番号	府営水道改定見込み	事業量	企業債発行額	人件費見込み
1	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	62,000千円/人
2	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
3	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
4	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
5	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
6	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
7	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
8	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
9	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
10	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
11	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
12	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
13	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移

『計算結果』

・料金水準

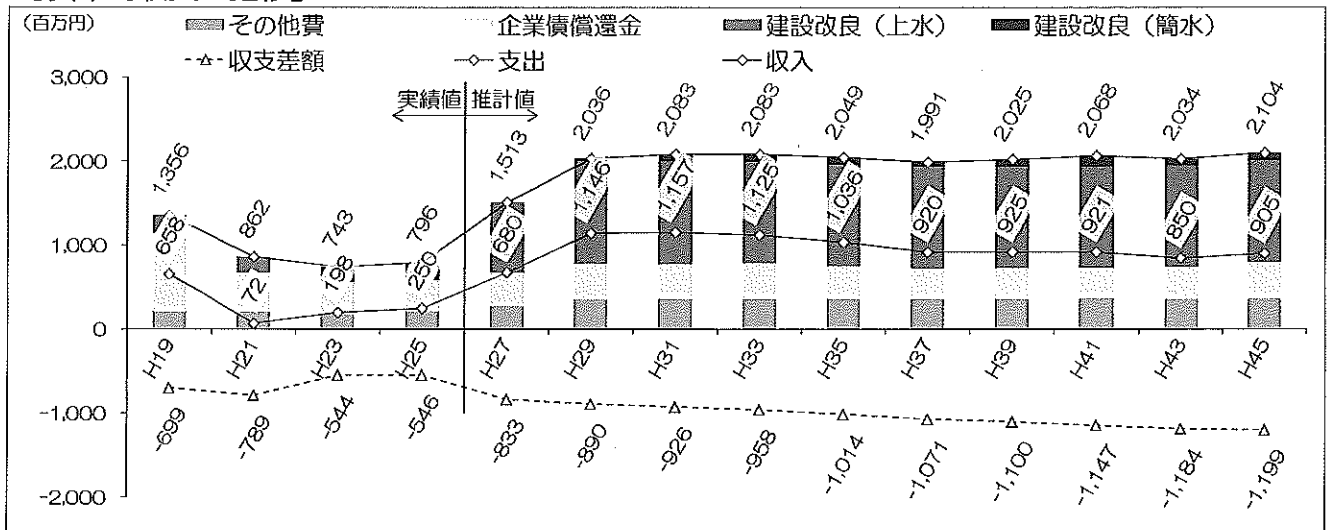
改定年度	改定率	改定単価	給水原価	資産維持率
H25	-	134.7円	151.1円	-
H28	115%	154.9円	163.9円	0.5%

・資金残高と企業債残高

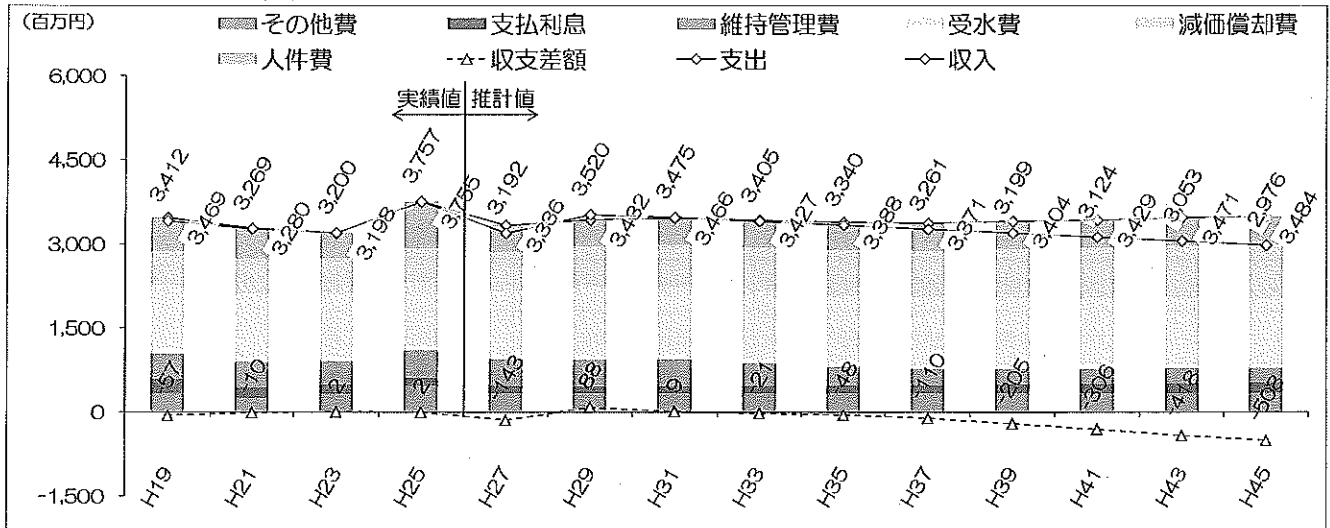
年度	資金残高	企業債残高
H25	1,998百万円	4,617百万円
H31	1,833百万円	7,524百万円
H36	1,324百万円	10,049百万円

※算定期間中（H28～H31）の収支が概ね±0となる料金水準

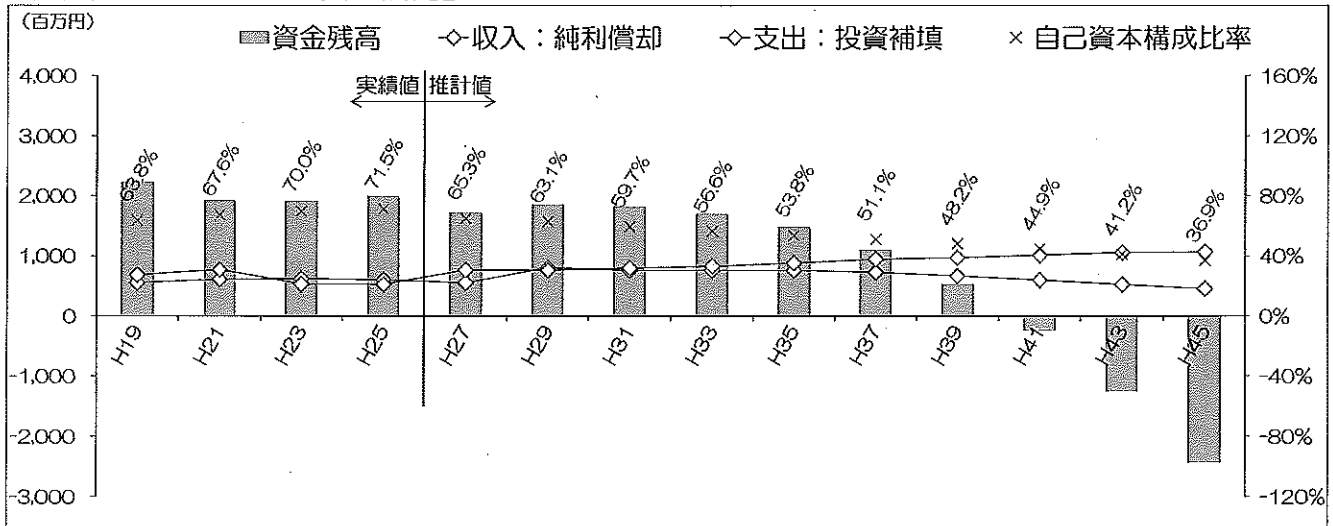
『資本的収支の推移』



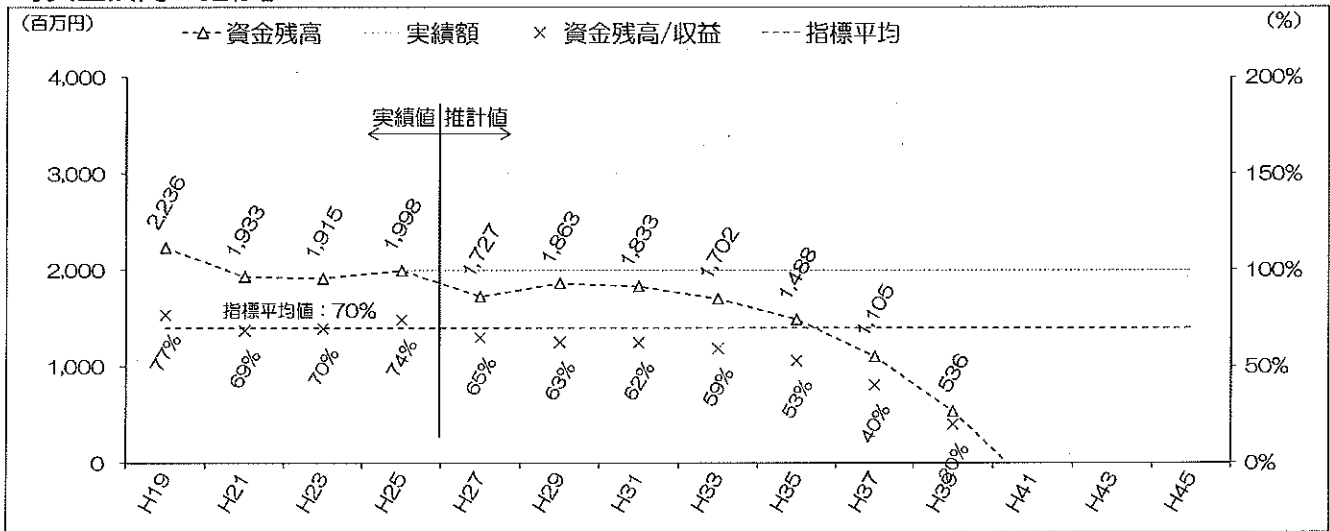
『収益的収支の推移』



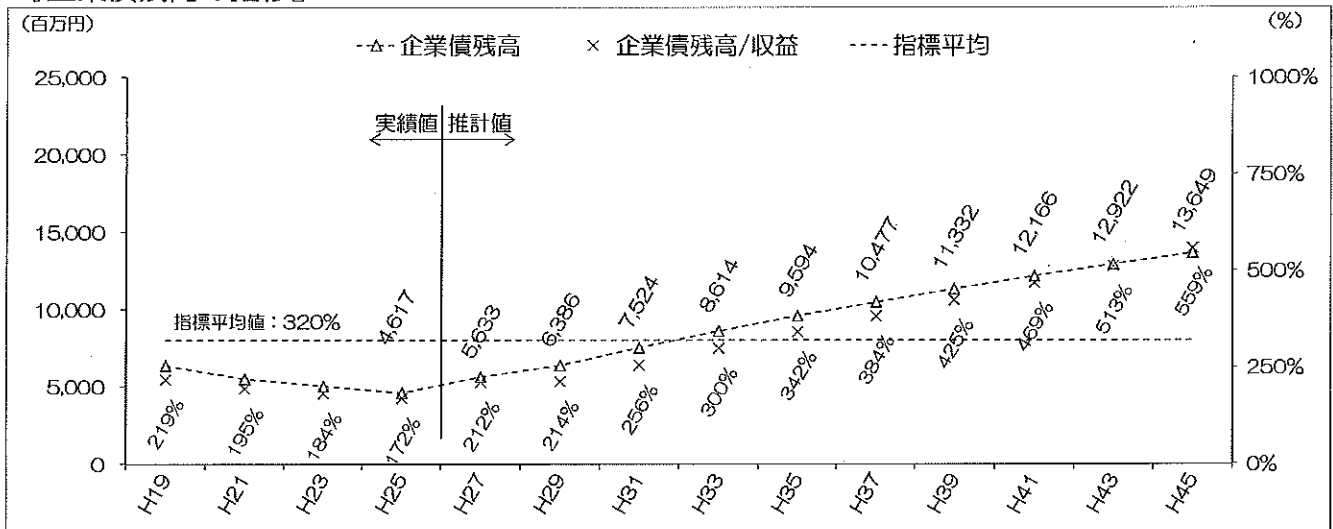
『キャッシュフローと資金残高』



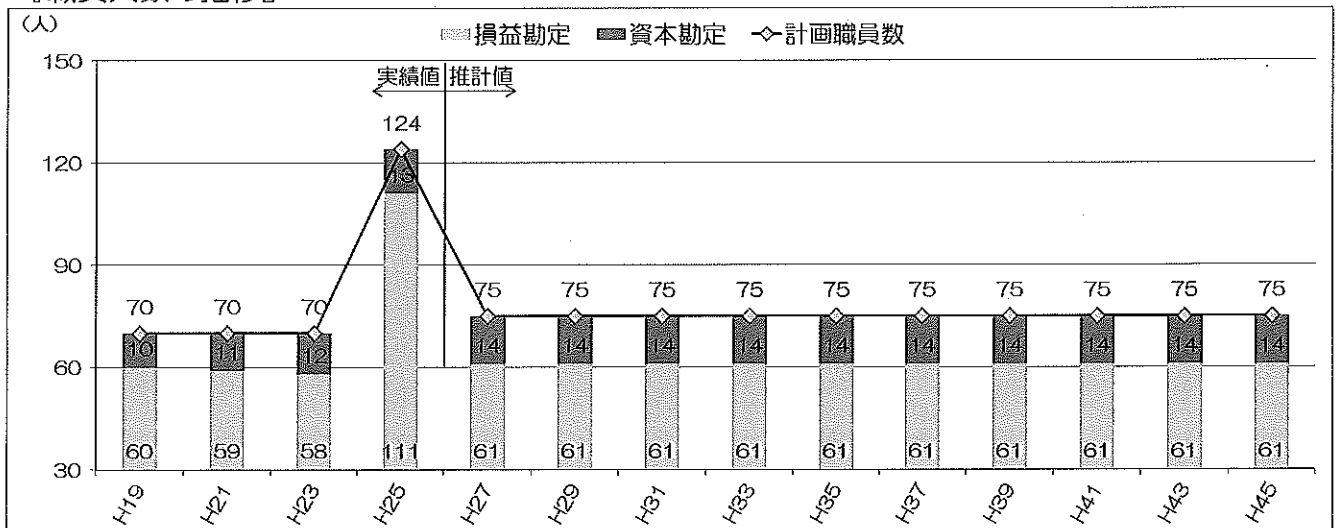
『資金残高の推移』



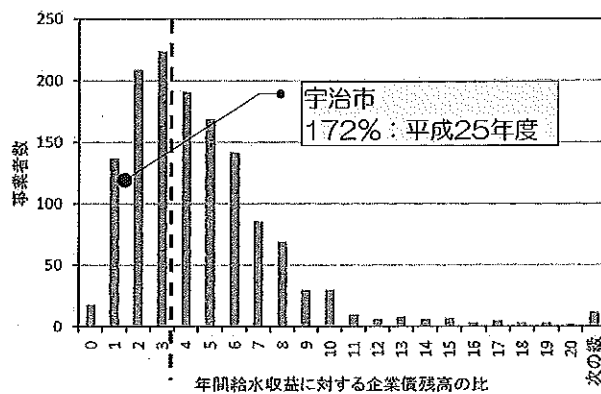
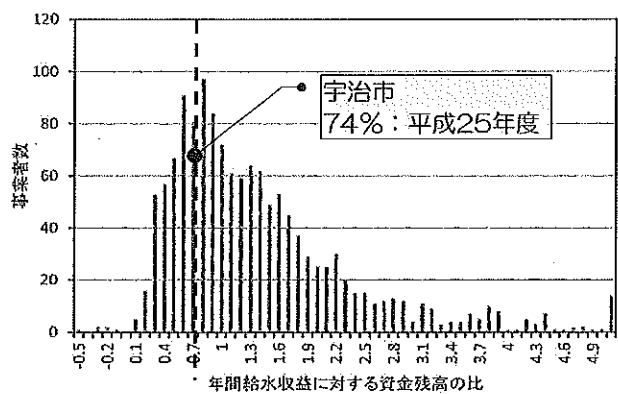
『企業債残高の推移』



『職員人数の推移』



『資金残高および企業債残高の水準』 平成23年度全国平均値 参考文献：水道公論2013.9 P57



- 年間給水収益に対する資金残高の平均割合 : 70%
- 年間給水収益に対する企業債残高の平均割合 : 320%



『基本条件』

- ・事業計画 : 事業計画とH32以降は更新需要費
  - ・給水収益 : 有収水量×供給単価×料金改定率
  - ・動力費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・薬品費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・簡水統合 : 平成27年度に事業統合
  - ・減価償却 : 取得施設種別ごとに定額法で算定
  - ・償還計算 : 30年償還、5年据置、利息1.45%
  - ・修繕費 : 老朽化施設の割合に応じて変動
- ※耐用年数更新 → 老朽施設減少 → 修繕費減少  
 ※使用年数更新 → 老朽施設変動 → 修繕費変動

『変動条件』

検討番号	府営水道改定見込み	事業量	企業債発行額	人件費見込み
1	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	62,000千円/人
2	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
3	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
4	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
5	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
6	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
7	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
8	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
9	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
10	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
11	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
12	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
13	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移

『計算結果』

・料金水準

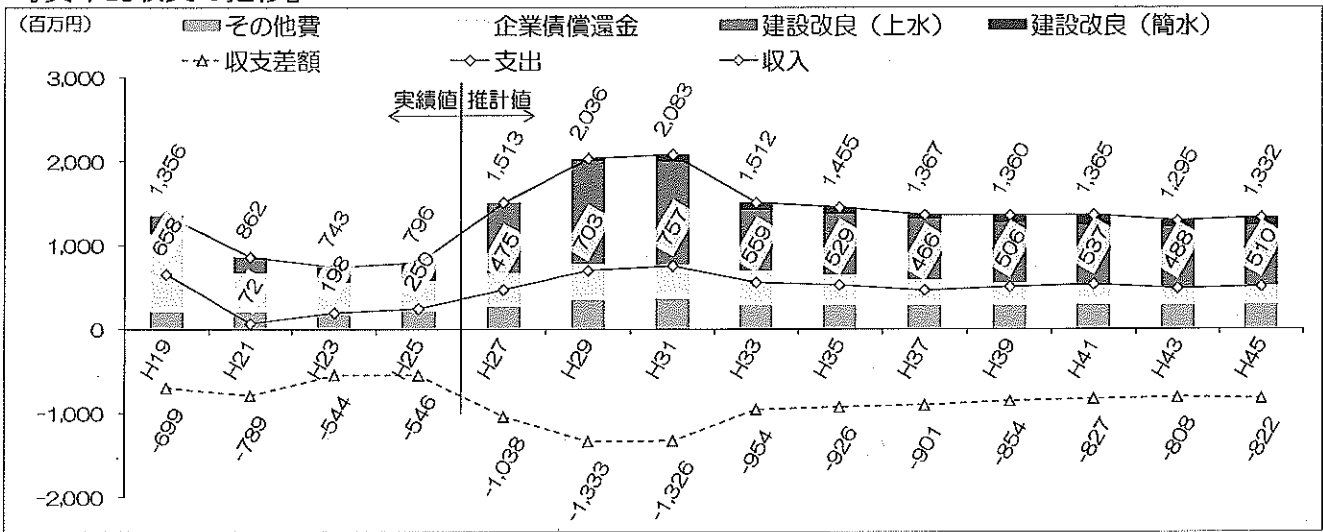
改定年度	改定率	改定単価	給水原価	資産維持率
H25	-	134.7円	151.1円	-
H28	132%	177.8円	163.7円	3.6%

・資金残高と企業債残高

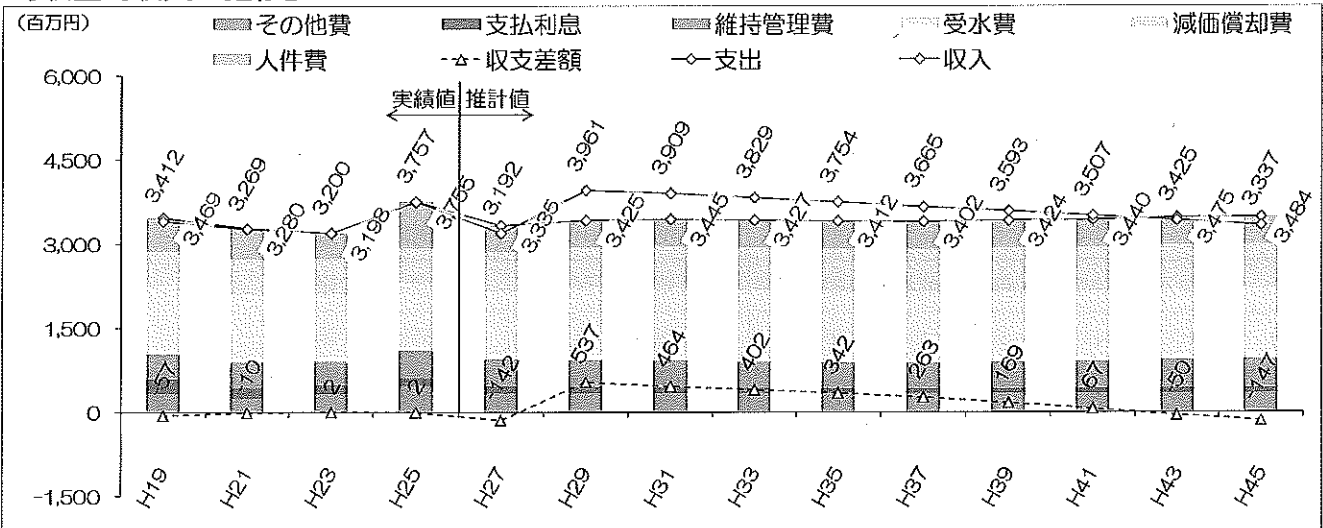
年度	資金残高	企業債残高
H25	1,998百万円	4,617百万円
H31	1,816百万円	5,702百万円
H36	3,143百万円	5,662百万円

※算定期間中（H28～H31）の収支が概ね±0となる料金水準

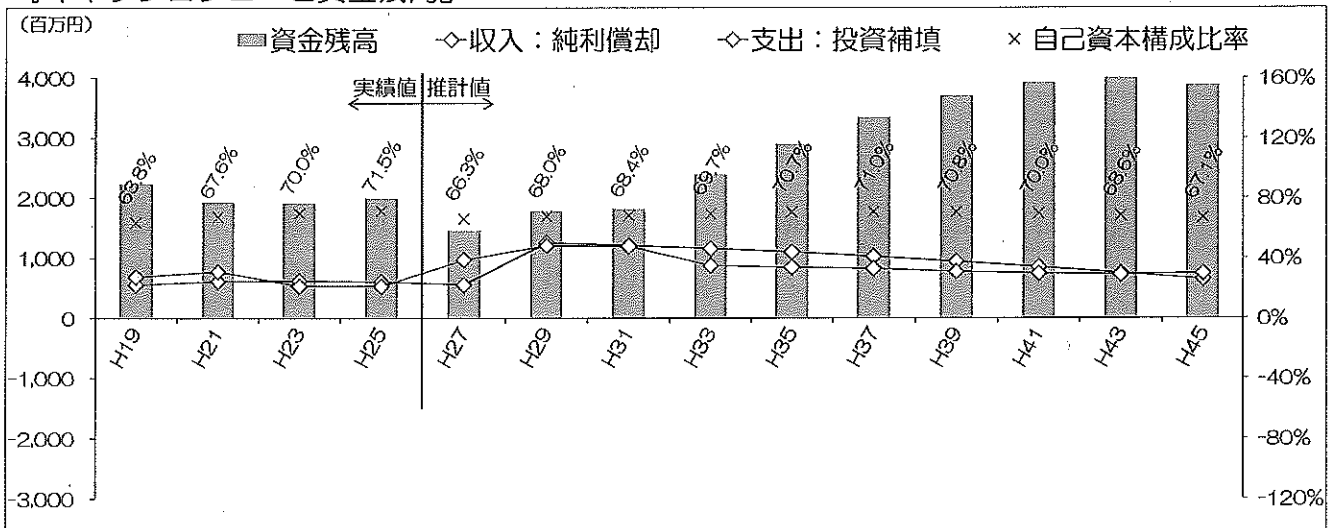
『資本的収支の推移』



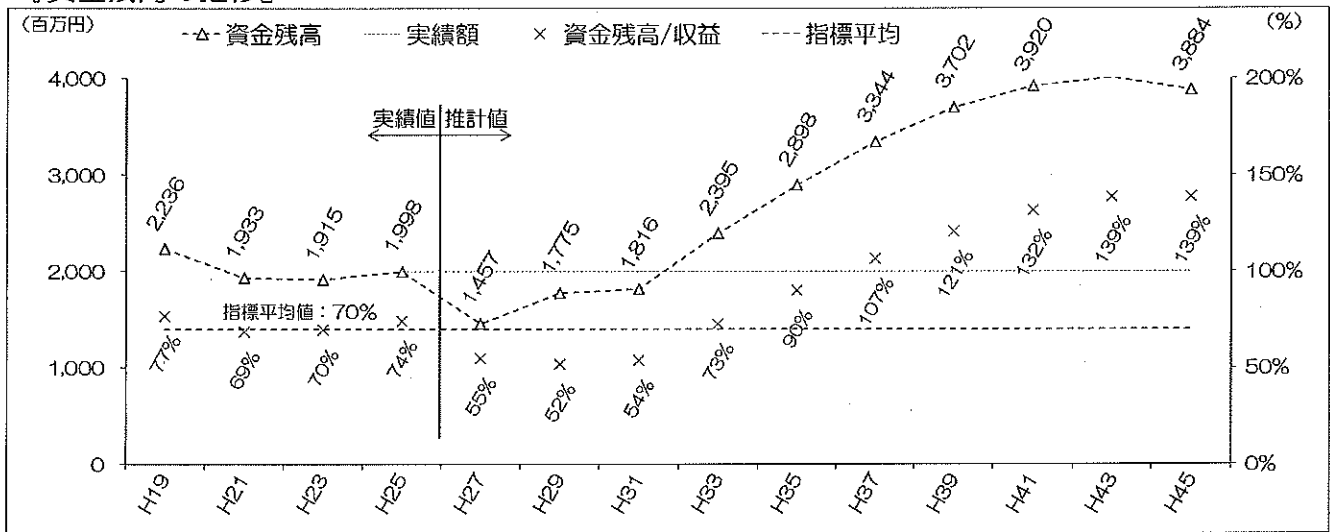
『収益的収支の推移』



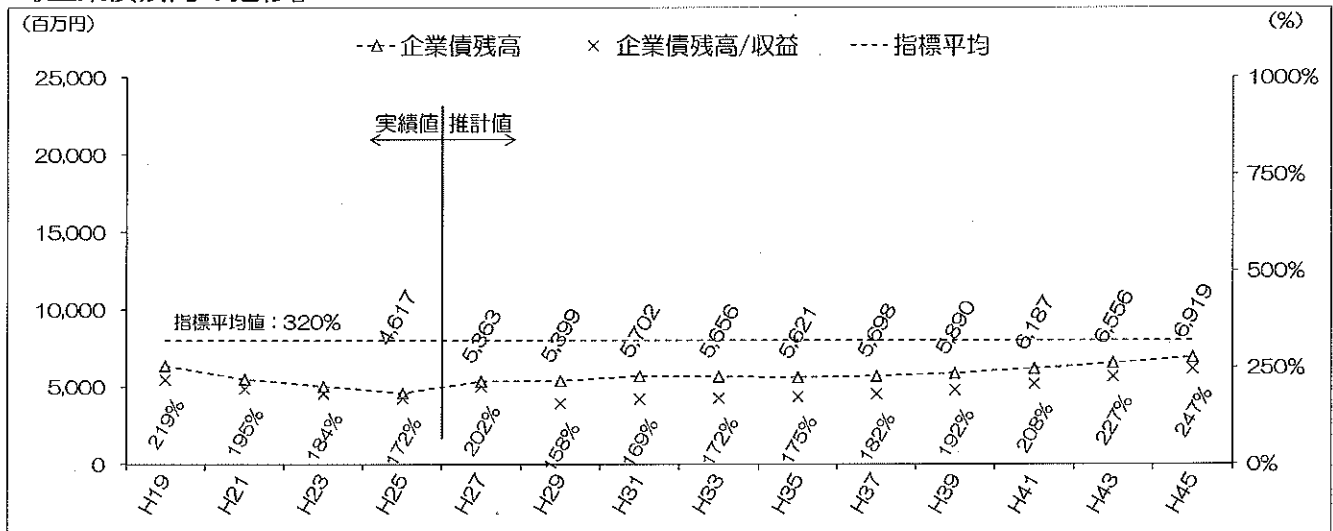
『キャッシュフローと資金残高』



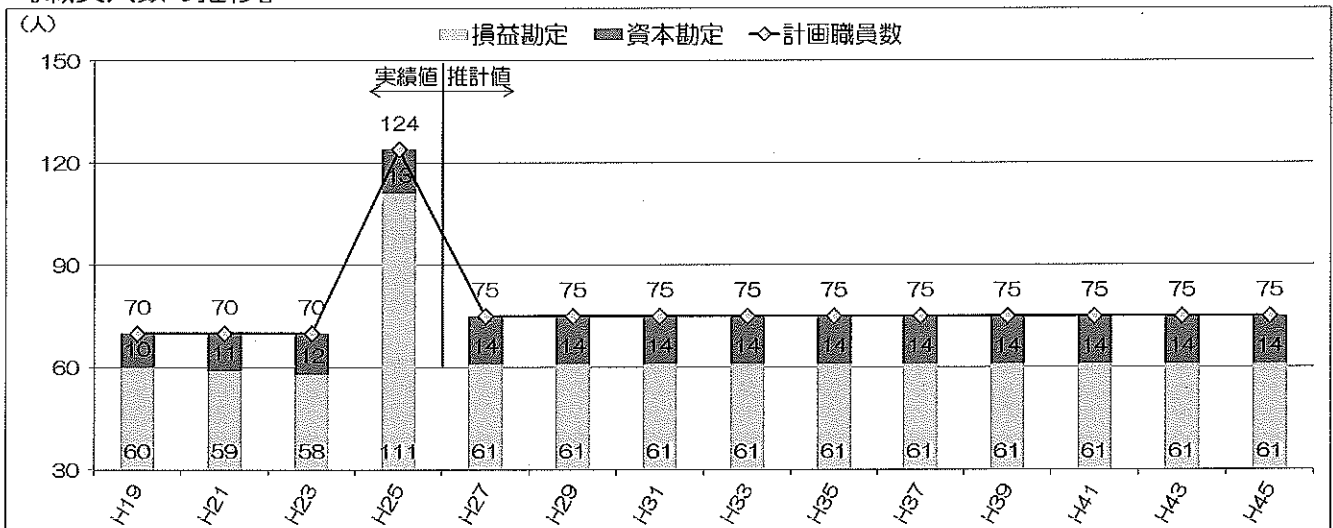
『資金残高の推移』



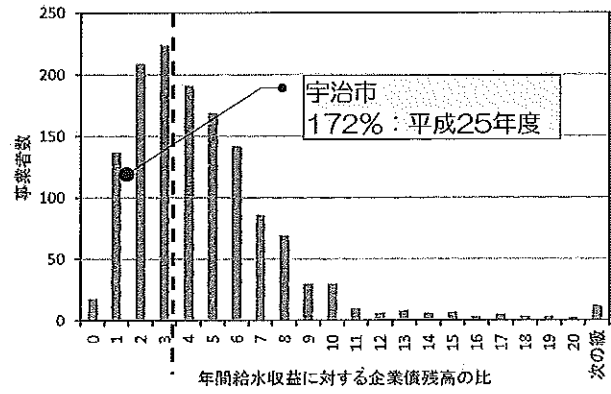
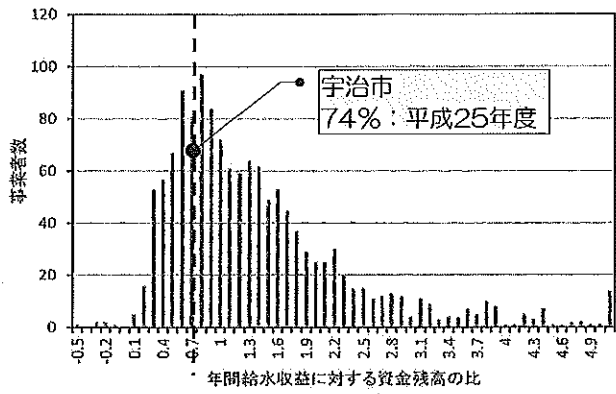
『企業債残高の推移』



『職員人数の推移』



『資金残高および企業債残高の水準』 平成23年度全国平均値 参考文献：水道公論2013.9 P57



- 年間給水収益に対する資金残高の平均割合 : 70%
- 年間給水収益に対する企業債残高の平均割合 : 320%

『基本条件』

- ・事業計画 : 事業計画とH32以降は更新需要費
  - ・給水収益 : 有収水量×供給単価×料金改定率
  - ・動力費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・薬品費 : 水需要量と物価変動に応じて変動
  - ・簡水統合 : 平成27年度に事業統合
  - ・減価償却 : 取得施設種別ごとに定額法で算定
  - ・償還計算 : 30年償還、5年据置、利息1.45%
  - ・修繕費 : 老朽化施設の割合に応じて変動
- ※耐用年数更新 ⇒ 老朽施設減少 ⇒ 修繕費減少  
 ※使用年数更新 ⇒ 老朽施設変動 ⇒ 修繕費変動

『変動条件』

検討番号	府営水道改定見込み	事業量	企業債発行額	人件費見込み
1	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	62,000千円/人
2	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
3	H28:44円 H32:55円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
4	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
5	H28:44円 H32:55円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
6	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
7	H28:44円 H32:50円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
8	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
9	H28:44円 H32:50円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
10	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
11	H28:44円 H32:44円	実施計画&耐用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移
12	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	建設投資の40%	実績横ばいで推移
13	H28:44円 H32:44円	実施計画&使用年数	減価償却の不足額	実績横ばいで推移

『計算結果』

・料金水準

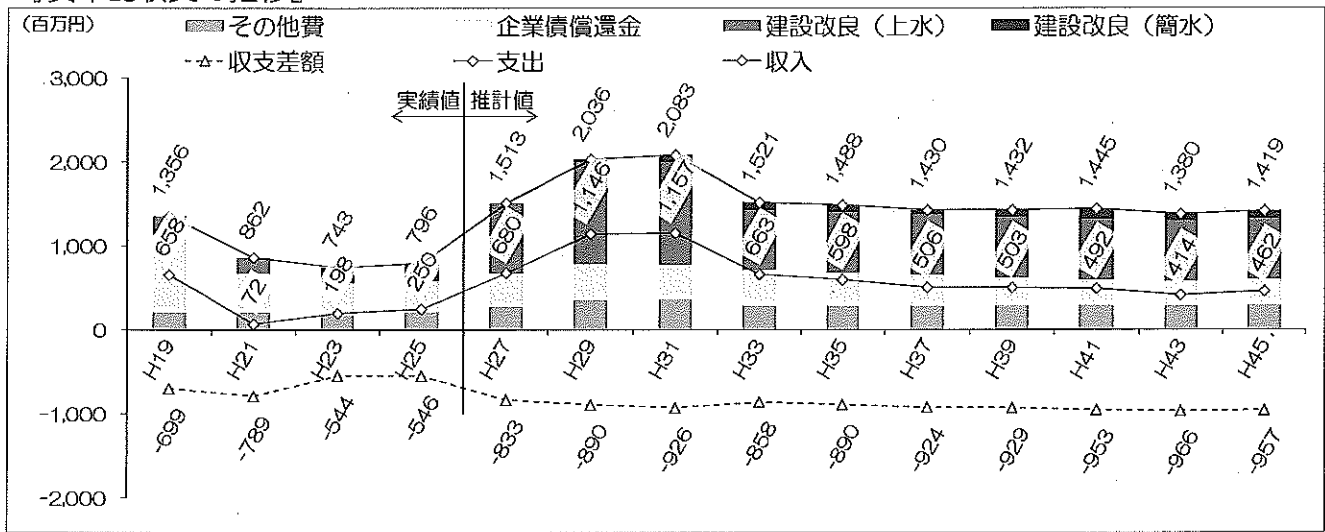
改定年度	改定率	改定単価	給水原価	資産維持率
H25	-	134.7円	151.1円	-
H28	115%	154.9円	163.9円	0.5%

・資金残高と企業債残高

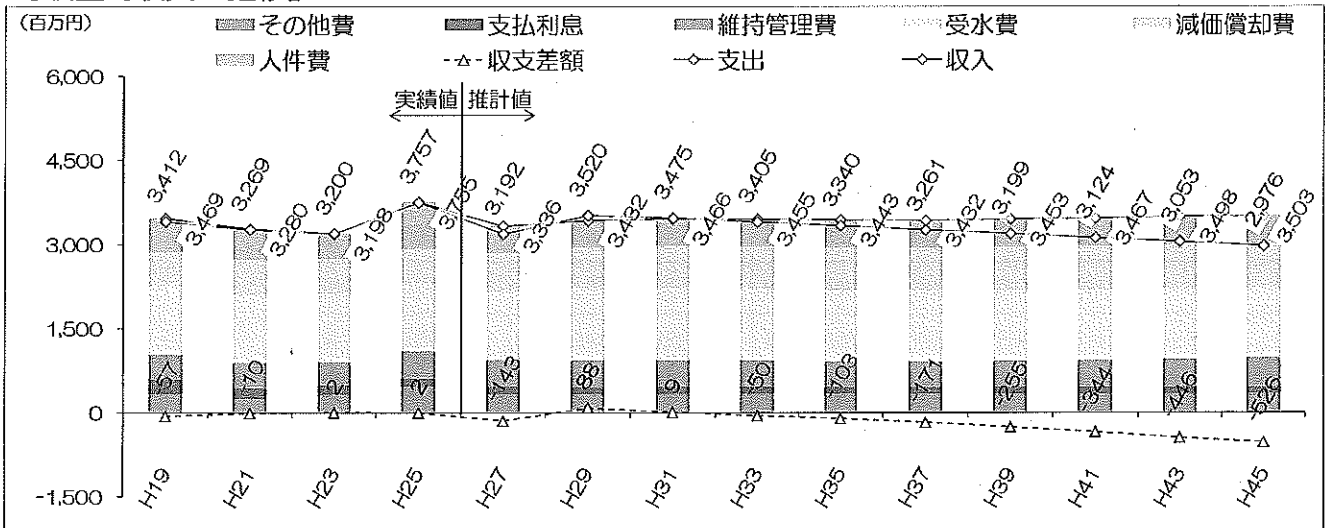
年度	資金残高	企業債残高
H25	1,998百万円	4,617百万円
H31	1,833百万円	7,524百万円
H36	1,236百万円	7,801百万円

※算定期間中（H28～H31）の収支が概ね±0となる料金水準

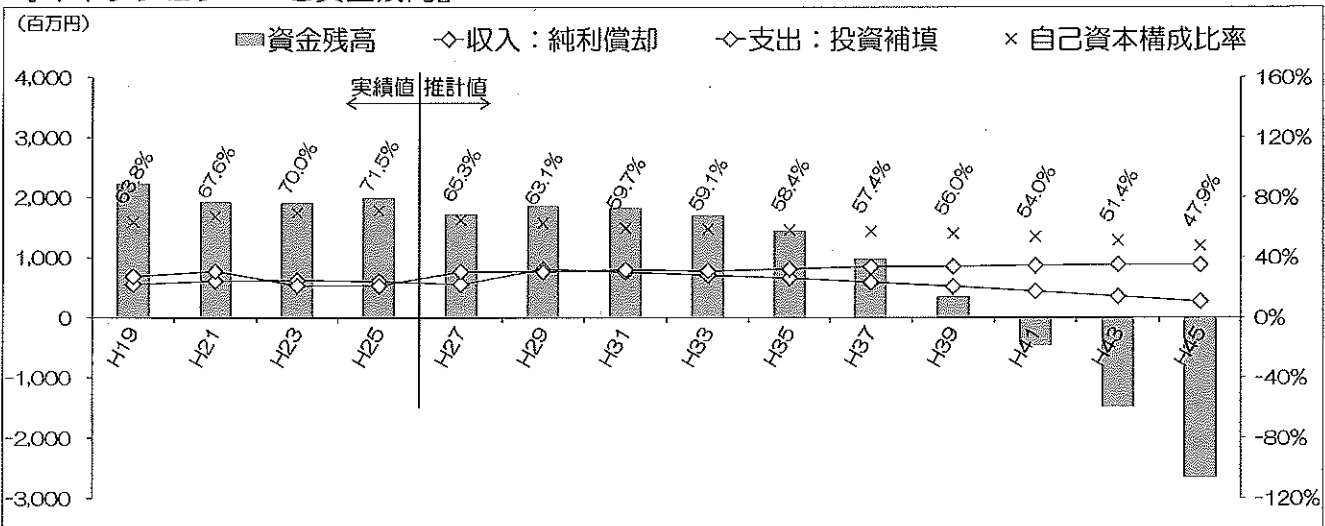
『資本的収支の推移』



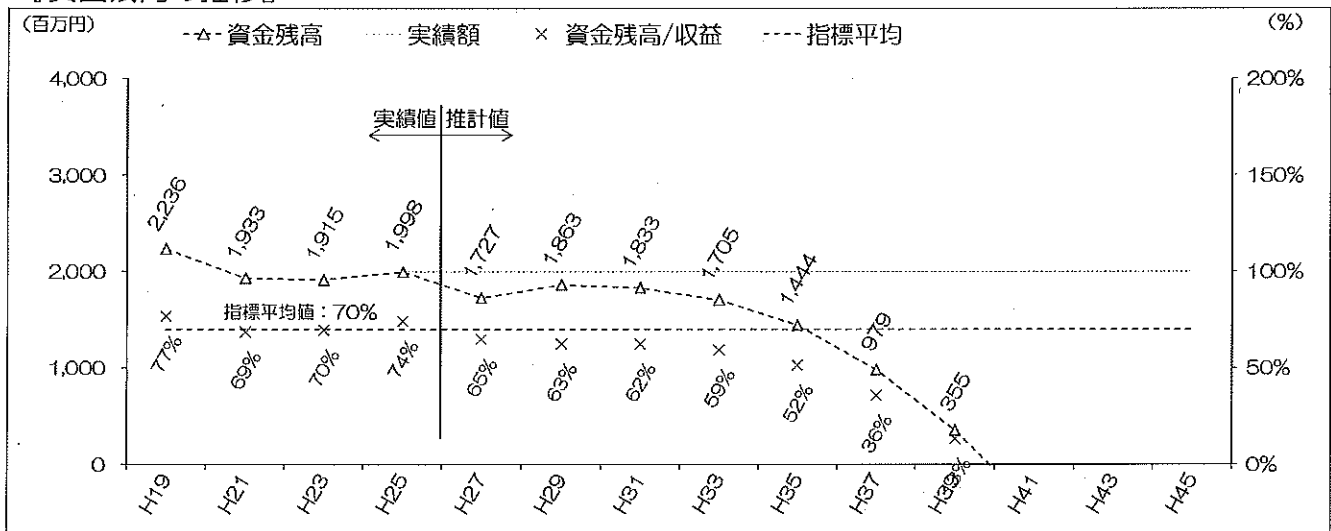
『収益的収支の推移』



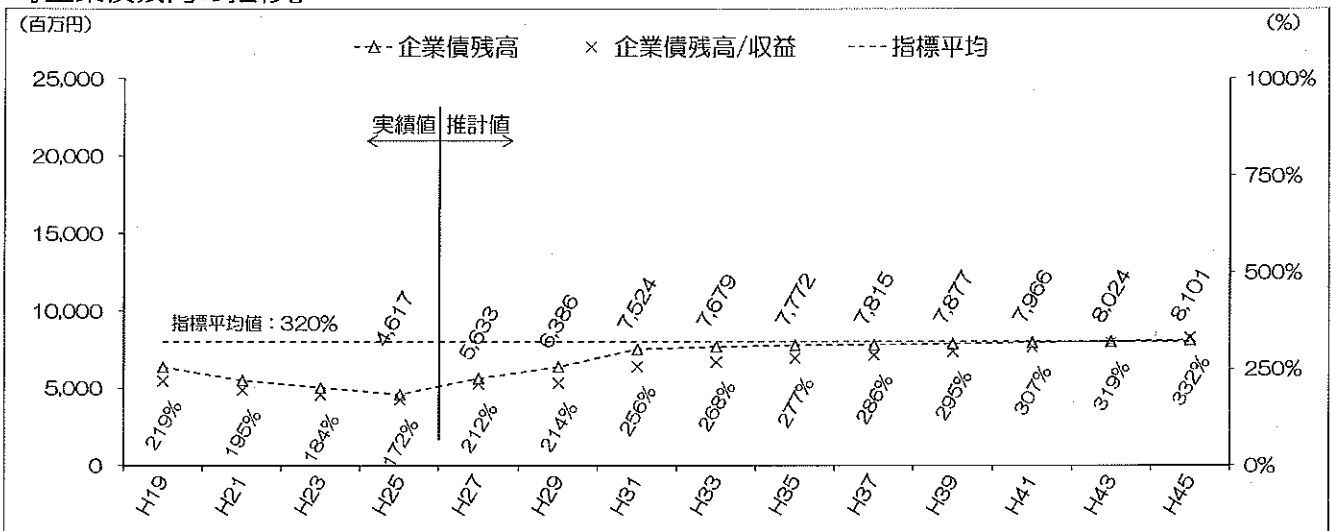
『キャッシュフローと資金残高』



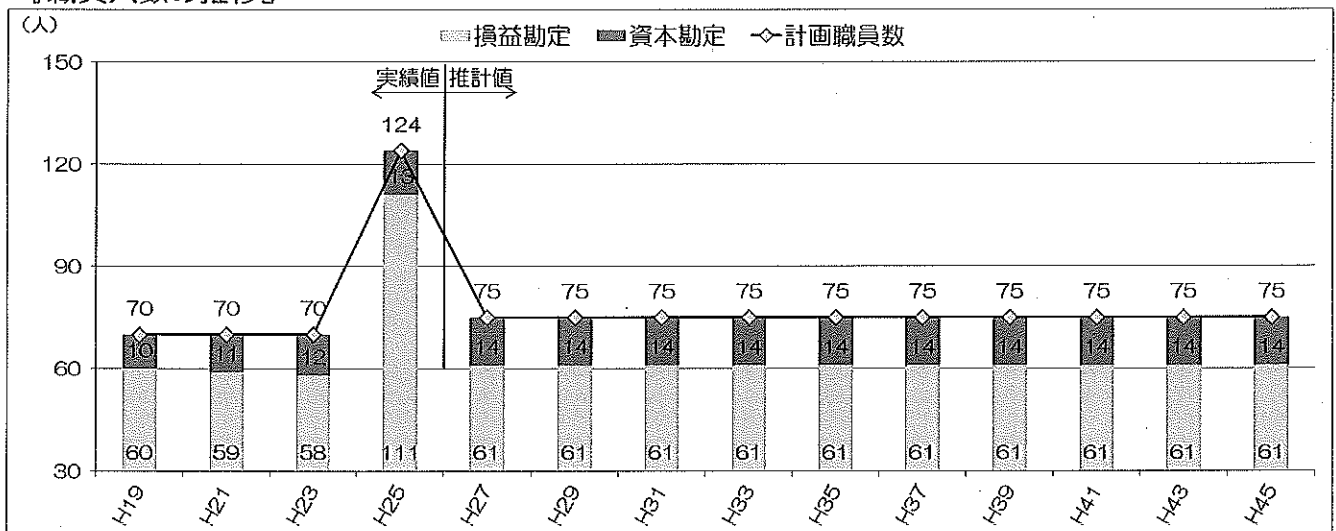
『資金残高の推移』



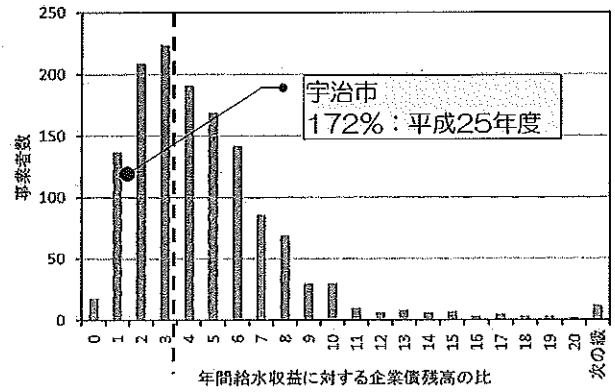
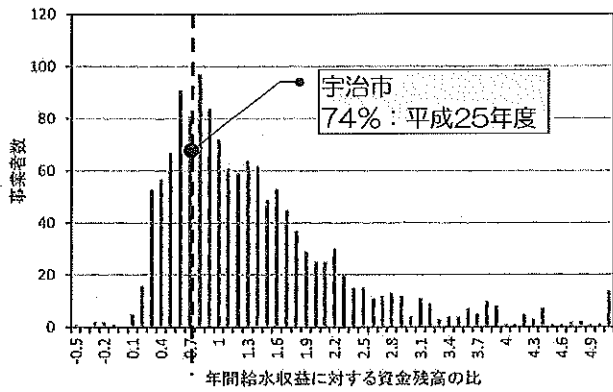
『企業債残高の推移』



『職員人数の推移』



『資金残高および企業債残高の水準』 平成23年度全国平均値 参考文献：水道公論2013.9 P57



- 年間給水収益に対する資金残高の平均割合 : 70%
- 年間給水収益に対する企業債残高の平均割合 : 320%